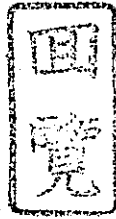


振興課

業務資料 16023



茶類（紅茶・緑茶・その他）の
現状とその将来性について

1968. 1. 31.

海外移住事業団



国際協力事業団

| | | |
|----------|------------|------|
| 受入 月日 | '84. 8. 20 | 000 |
| | | 84.2 |
| 登録No. | 13150 | EM |

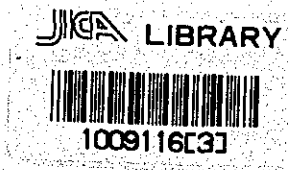
ま え が き

この資料は茶類の世界市場における現状とその将来性を知るため、KK富士経済に委託し調査したものである。

これら農産物は、海外移住事業団の関係している移住地でとりあげようとしているもので、これについて、世界の需給状況を知るとは、本作物の開発導入上意義あるものと思われる。

又現地で販売するにあたり参考になると思料し別添により世界並びに中南米の主要取扱い業者を集録した。

業務上の資とされたい。



1968. 1. 31.

海外移住事業団業務才2部長

白石健次

は し が き

この報告書は海外移住事業団の御依頼により、茶に関する営農方針立案の基礎となる事項を、世界市場の立場から調査した結果を総合したものであります。

茶の生産と貿易および需要の動向を報告しております。

また南米を中心にして、今後の方向を示唆したものであります。

なお、英国、オランダ、米国の主要茶業者のリストは別冊に収載いたしました。

次の各章に分けて報告いたします。

| | |
|-------|--------|
| オ 一 章 | 所 見 |
| オ 二 章 | 世界の茶生産 |
| オ 三 章 | 茶の生産事情 |
| オ 四 章 | 世界の茶貿易 |
| オ 五 章 | 茶の輸出事情 |
| オ 六 章 | 茶の輸入事情 |
| オ 七 章 | 消費事情 |
| オ 八 章 | 南米の茶産業 |

昭和43年1月

株式会社 富士 経 済

目 次

| | |
|---------------------------|----|
| 才一章 所 見 ----- | 1 |
| 才一節 世界の茶 ----- | 1 |
| 才二節 茶の歴史 ----- | 1 |
| 才三節 茶の生産と貿易 ----- | 2 |
| 才四節 茶の消費 ----- | 3 |
| 才五節 今後の問題 ----- | 4 |
| 才六節 茶の価格推移 ----- | 6 |
| 才二章 世界の茶生産 ----- | 7 |
| 才一節 国別生産統計 ----- | 7 |
| 才二節 種類別生産統計 ----- | 9 |
| 才三章 茶の生産事情 ----- | 11 |
| 才一節 生産の概況 ----- | 11 |
| 才二節 茶産業に対する主要生産国の政策 ----- | 12 |
| 1) セイロン ----- | 12 |
| 2) 中 共 ----- | 15 |
| 3) イ ン ド ----- | 16 |
| 4) インドネシア ----- | 19 |
| 5) イ ラ ン ----- | 20 |
| 6) 日 本 ----- | 20 |
| 7) パキスタン ----- | 22 |
| 8) 台 湾 ----- | 23 |
| 9) ソ 連 ----- | 25 |

| | |
|--------------------------|----|
| 10) ケニヤ | 26 |
| 第三節 主要生産地の最近の状況と今後の見通し | 28 |
| 1) セイロン | 28 |
| 2) 中 共 | 30 |
| 3) イ ン ド | 30 |
| 4) インドネシア | 31 |
| 5) イ ラ ン | 32 |
| 6) 日 本 | 33 |
| 7) パキスタン | 33 |
| 8) 台 湾 | 34 |
| 9) ソ 連 | 35 |
| 10) ケニヤ | 35 |
| 第四章 世界の茶貿易 | 37 |
| 第一節 国別輸出統計 | 37 |
| 第二節 主要国別輸入統計 | 38 |
| 第五章 茶の輸出事情 | 40 |
| 第一節 輸出概況 | 40 |
| 第二節 主要輸出国の最近の輸出事情と今後の見通し | 42 |
| 1) イ ン ド | 42 |
| 2) セイロン | 44 |
| 3) 台 湾 | 48 |
| 4) 中 共 | 50 |
| 5) ケニヤ | 51 |
| 6) ウガندا | 53 |
| 7) タンザニア | 54 |

| | |
|-----------------------|----|
| 8) マラウイ (ニアサランド) | 55 |
| 9) モザンビーク | 57 |
| 10) アルゼンチン | 58 |
| | |
| 第六章 茶の輸入事情 | 60 |
| 第一節 輸入概況 | 60 |
| 第二節 主要輸入国の最近の輸入推移 | 61 |
| 1) 英 国 | 61 |
| 2) アイルランド | 63 |
| 3) オランダ | 64 |
| 4) カナダ | 65 |
| 5) 米 国 | 66 |
| 6) イラク | 67 |
| 7) アラブ連合 | 67 |
| 8) スーダン | 68 |
| 9) 南アフリカ | 68 |
| 10) オーストラリア | 69 |
| 第三節 主要輸入国の輸入事情と今後の見通し | 70 |
| | |
| 第七章 消費事情 | 72 |
| 第一節 国別消費統計 | 72 |
| 第二節 消費概況 | 74 |
| 第三節 主要消費国の茶消費事情 | 75 |
| 1) 英 国 | 75 |
| 2) カナダ | 79 |
| 3) 米 国 | 81 |

| | | |
|-----------------|-------|-----|
| 第八章 南米の茶産業 | ----- | 87 |
| 第一節 生産、輸出入状況 | ----- | 87 |
| 第二節 国別生産状況 | ----- | 91 |
| 1) アルゼンチン | ----- | 91 |
| 2) ブラジル | ----- | 96 |
| 3) チリ | ----- | 98 |
| 4) ペルー | ----- | 102 |
| 5) エクアドル | ----- | 102 |
| 6) パラグアイ | ----- | 103 |
| 7) ベネズエラ | ----- | 103 |
| 8) ボリビア | ----- | 103 |
| 9) ウルグアイ | ----- | 104 |
| 第三節 今後の南米からの茶輸出 | ----- | 105 |

第一章 所 見

第一節 世界の茶

茶はコーヒー、ココアとならんで、広く世界中で飲まれている嗜好飲料であり、年間の生産量は110万トンを超えている。その90%はアジアで生産され、インド、セイロンが主要な生産国である。

茶は製法によって緑茶と紅茶に分けられるが、これは茶樹の種類によるものではない。生産国のうち日本と中国が緑茶を主とし、その他は紅茶を生産しており、世界の茶消費の80%以上は紅茶である。日本から、モンゴル、中央アジアを経て、アフリカ北岸のモロッコに至る地帯は、世界緑茶地帯とよばれて緑茶を飲む。だが緑茶を生産する日本、中国では国内消費が多く、輸出量は少ないので、世界の茶貿易における緑茶の地位は生産量の示すものよりもっと低い。

第二節 茶の歴史

茶の原産地は中国とされ、緑茶からはじまっている。インド、セイロンで茶が生産されるようになったのは19世紀になってからである。英国、オランダとも、中国の茶樹をインド、蘭印（現在のインドネシア）に移植しようとしたが、中国が茶の実、茶樹の移出を妨害したこと、輸送の困難なこと、および中国との気候の相違などで中国種茶樹の栽培は容易に成功しなかった。

1826年に日本茶の実がジャワで栽培に成功し、1878年にアッサム茶

が導入され、コーヒーに代わってジャワ茶時代となった。インド、セイロンの茶は1823年に土着の茶樹が発見され、1832年に南インドのニルギリに実験茶園を開き1839年はじめてアッサム茶がロンドンで発売された。セイロン茶はこれより遅く、1870年代のコーヒーの壊滅によってインドから移植された茶が、これに代わる産業としてぼつ興し、1875年、初めてのセイロン茶がロンドン市場に登場した。

こゝに、今日世界の主要茶生産国となっているインド、セイロン、中国、日本、インドネシアなどの茶の歴史がはじまるのである。

なお紅茶のはじまりは明かでないが、不完全な包装で長期輸送された緑茶が、醸酵を起こし、これが独特の香味をもち、かえってヨーロッパ人の嗜好に適したところから発展したといわれる。

第三節 茶の生産と貿易

世界の茶の生産は約110万トン、漸増の傾向にあり、その50%が生産国で国内消費され、残り半量が各国の輸出入により流通している。

貿易量の40%は英国が輸入しているもので英国およびその連邦諸国の輸入量は60%に及ぶ。

セイロン、インドの主要輸出先も、英国およびその連邦諸国であるが、同地域の輸入量は近年減少傾向にあり、米国、中近東などが増加している。

生産の増加に対して、輸出はこゝ数年55万トン台を推移し、66年は前年の実績をついに約6%下回る実績となった。輸出減少の最大要因は需要の停滞であり、今後は生産、需要の格差がもつと拡大するものと予想されている。それは需要は減少しないまでも横道となり、1970年には生産は66年から30%は増大し、150万トン台になるものと予想されるから

である。

世界一の生産国インドはアッサム地方(50%)とベンガル州北部および南インド地方が主な産地で、茶樹はアッサム種が主である。生産量の60%を輸出し、セイロンとならんで最大の輸出国であるが、国内消費も英国に次いで世界2位となっている。

セイロンの紅茶は低地産はアッサム種、中間地産はハイブリッド(中国種とアッサム種の交配種)高地産は中国種が多いが、品質はインド産をはるかにしのぎ、優秀品と認められ、今日英国で最も人気を集めている。

最近注目を集めている茶生産国は東アフリカ(ケニア、ニアサランド、ウガンダ、タンガニーカ)および南米のアルゼンチンである。

アフリカの生産量は世界の9~10%、南米は1~2%を占めるに過ぎないが、生産量、輸出量とも急速に増大しており、期待されている。アフリカ産の茶は中級品が多く、アルゼンチンの茶は中級品のブレンド用としての需要がかなり多いといわれる。

なお中国産は、ほんとうに良品のもの以外は英国でもあまり評判がよくなく、日本産は下級品のブレンド用とされている。

第四節 茶の消費

今日世界で紅茶を最もよく飲用するのはイギリス人で、英国および英系国民で、紅茶生産量の50%は消費されている。しかしイギリス人も最初から茶を飲んだのではなく、コーヒーのほうが多く飲まれていたが、1870年代のセイロンにおけるコーヒー銹病によるコーヒーの壊滅と、インド、セイロン茶の飲用が愛国的義務として自覚された結果、現在の状態に至ったものである。同じ茶の消費についても1879年まで増勢を続けた中国茶

の英国における輸入は、以後衰退の一途をたどり、1936年には、中国茶は英国における茶消費のわずか2%を占めるにすぎなくなった。

イギリス人の茶消費量は週1人当り平均、40~50 cupといわれ、1日6~7 cup、日本人の6~7倍にあたる。しかし近年はコーヒー、ココア、ソフトドリンクなど、他の嗜好飲料の伸びもみられ、漸減の傾向にある。とはいっても、家庭はティポットを中心に回るといわれた喫茶習慣が大きく変わるといことは誰一人考えておらず、依然英国および関係諸国が主要な消費国の地位を維持することは疑いない。

主要消費国の需要が減退しているために、米国、中近東など需要増大国の増産を相殺し需要量はほとんど頭打ちの傾向となっている。

第五節 今後の問題

南米ではアルゼンチンが最も積極的に紅茶の生産を拡大し、輸出量も増大させているので、世界的にも注目されている。しかも域内貿易協定の成立によって、南米の主要消費国であるチリとも貿易が行なわれるようになったことは、ますます増大傾向に拍車をかけることになる。また米国で、若年層がコーヒーの消費より紅茶の消費にウエイトが高くなっていることも将来を明るくする一つの材料である。

しかし、世界の主要輸入国である英国およびその連邦国を無視することはできず、これら歴史の長い飲茶国でシェアを高めるには高級品もしくは特色ある品種であるが、または品質と価格があくまで適正でなければならない。

また、アフリカなどの新興茶生産国が従来からのヨーロッパとの関係から、積極的な販売促進策を展開しているので、これらの動きもマークして

おかねばならない。

最も重要な問題は、世界的にみると生産の増加に対して需要が頭打ちで、生産に追いつかないことである。これはコーヒーとの競合が真っ先にあげられるが、世界一の消費国である英国の消費減退と最近の経済政策による要因も大きい。

67年の11月第2週にはロンドン市場で茶の価格が1ポンド当り5シリング1ペンス43と上昇し、66年同期の4シリング5ペンス43を大きく上回ったが、これはスエズ運河の閉鎖および英国とセイロンでの港湾ストの影響で荷の到着が遅れ品不足状態となったため需要が上向いたためではなかった。むしろ需要の伸び悩みで輸出量、価格ともに低落傾向である。しかも67年11月のポンド切下げによる影響で輸入価格が上ると同時に緊縮財政で国内需要が後退するのではないかとみられている。

今後、生産と需要のギャップを埋めるために、茶生産国は①品質の改善②新市場の開拓③新製品の開発などが迫られている。

①品質の改善は、前にもふれたように高級茶の開発、特色ある品質の開発が望まれる。

②新市場の開発は、新興消費国を開拓することが問題だが、国内需要の喚起および現在の主要消費国への程度アプローチできるかが、カギとなる。

③新製品の開発は、米国でも50%以上がティバッグが使用されており、インスタントティなどの開発、使用も盛んである。

第六節 茶の価格推移

茶のロンドン市場価格

| | | | |
|---------|--------|--------|----|
| 1965年平均 | 4 シリング | 2 ペンス | 17 |
| 1966年 | 4 | 0 | 82 |
| 1967年 | 4 | 1 | 67 |
| 1月中旬 | 3 シリング | 10 ペンス | 65 |
| 2 # | 3 | 10 | 47 |
| 3 # | 3 | 9 | 98 |
| 4 # | 3 | 11 | 61 |
| 5 # | 4 | 3 | 49 |
| 6 # | 3 | 10 | 26 |
| 7 # | 3 | 8 | 11 |
| 8 # | 3 | 7 | 19 |
| 9 # | 4 | 3 | 14 |
| 10 # | 4 | 7 | 88 |
| 11 # | 5 | 2 | 73 |
| 12 # | 4 | 9 | 19 |

| | 1965 | | | 1966 | | | 1967 | | |
|------|-------------|---|----|-------------|---|----|-------------|---|----|
| セイロン | 4シリング3ペンス15 | | | 4シリング2ペンス88 | | | 4シリング4ペンス27 | | |
| インド | | | | | | | | | |
| 北 | 4 | 4 | 30 | 4 | 4 | 14 | 4 | 5 | 59 |
| 南 | 3 | 8 | 81 | 3 | 5 | 4 | 3 | 6 | 41 |

〈注〉 北 ダージリン地方
 南 アッサム地方

第二章 世界の茶生産

第一節 国別生産統計

茶は茶樹の葉の製造過程による醸酵、不醸酵、半醸酵によってそれぞれ紅茶、緑茶、烏龍茶と称されるが、世界の代表的茶の生産国であるセイロン、インド、インドネシヤはほとんど紅茶を生産している。日本、台湾、南ベトナムなどは緑茶生産を主体としている。ただ台湾は一部に紅茶、烏龍茶の生産がある。

世界の茶生産量推移は次のようになっている(単位は百万ポンド)

[第1表] 世界の茶生産推移

| | 1955-59 平均 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 |
|---------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| アジア | | | | | | | |
| ○セイロン | 396 | 435 | 455 | 467 | 485 | 483 | 503 |
| ○中 共 | 280 | 350 | 345 | 350 | 350 | 350 | 350 |
| ○インド | 696 | 708 | 781 | 760 | 761 | 818 | 803 |
| ○インドネシア | 100 | 102 | 95 | 104 | 79 | 92 | ... |
| ○イ ラ ン | 13 | 21 | 23 | 28 | 29 | 30 | ... |
| ○日 本 | 163 | 171 | 179 | 171 | 178 | 183 | 170 |
| マレーシア | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 | 7 | 7 |
| ○パキスタン | 54 | 42 | 59 | 52 | 55 | 63 | 59 |
| ○台 湾 | 33 | 38 | 40 | 44 | 46 | 40 | 46 |
| トルコ | 6 | 13 | 12 | 18 | 22 | 25 | ... |
| ○ソ 連 | 64 | 83 | 82 | 91 | 99 | 99 | 102 |
| 南ベトナム | 8 | 10 | 11 | 10 | 10 | 12 | 13 |
| 小 計 | 1,818 | 1,979 | 2,088 | 2,101 | 2,120 | 2,202 | ... |

| | 1955-59 平均 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 |
|---------------|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| アフリカ | | | | | | | |
| コンゴ (レオポルドビル) | 5 | 8 | 8 | 8 | 11 | 10 | 11 |
| ケニア | 23 | 30 | 28 | 36 | 40 | 46 | 44 |
| モーリシアス | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 |
| モザンビーク | 15 | 20 | 23 | 21 | 19 | 22 | 24 |
| ニアサランド | 20 | 26 | 32 | 29 | 26 | 28 | ... |
| 南ローデシア | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| タンガニカ | 6 | 8 | 10 | 10 | 11 | 11 | 13 |
| ウガンダ | 8 | 10 | 11 | 14 | 14 | 17 | 18 |
| 小計 | 81 | 106 | 117 | 124 | 127 | 140 | ... |
| 南アメリカ | | | | | | | |
| アルゼンチン | 5 | 13 | 18 | 21 | 22 | 28 | 24 |
| ブラジル | 3 | 6 | 6 | 11 | 4 | 5 | 5 |
| ペルー | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 3 |
| 小計 | 10 | 22 | 27 | 35 | 29 | 35 | 32 |
| 合計 | 1,909 | 2,107 | 2,232 | 2,260 | 2,276 | 2,377 | ... |

(出所) 1955~1962年については The Assam Review & Tea News, Vol. 53, No. 9

1963~1965年については、FAO, Monthly Bulletin of Agricultural Economics and statistics, Nov. 1966

但し、*印の国については、すべて The Assam Review & Tea News, Vol. 53, No. 9 (1963年は暫定数字、1964年は推定数字)

o 印は主要茶生産国10カ国を示す。

第二節 種類別生産統計

国別の種類別生産統計は入手できないが、World Coffee & Tea, July 1966 によつて、紅茶以外の茶を生産している国について実績による種類別生産割合の傾向をみると、次の通りである。

中 共 輸出は生産の20%内外であるが、輸出茶の約90%は紅茶で、残りのほとんどは緑茶である。

インド 緑茶も僅かであるが生産されており、主としてアフガニスタンに輸出されている。(国内でも消費される)緑茶生産量は、1961年が120万ポンド、1962年が130万ポンドであった。茶全体の生産量の2%にも満たない。

日 本 1965年の実績でみると、全生産量の98%までが緑茶である。

パキスタン ほとんどが紅茶であるが、若干の農園では緑茶も生産している。

南ベトナム 生産量全体の90%が緑茶で、紅茶は10%程度となっているが、紅茶の生産割合は増加している。

台 湾 台湾では紅茶、包種茶、烏龍茶、緑茶の4種類の茶を生産しており、その生産比率は1965年実績によると、それぞれ38%、26%、2%、34%となっている。

こゝで茶の種類について簡単にふれておくと、茶は大別して緑茶(Green Tea)と紅茶(Black Tea)に分けられる。茶樹の種類によるものではなく製法の相異である。

茶の製法による分類

緑 茶(Green Tea) 生葉を蒸し(日本式緑茶)あるいは釜で炒り(中国式釜炒茶)酸化酵素を不活化し醗酵させない。

紅茶 (Black Tea) 生葉を萎凋し、醗酵を行なわせてから製する。

烏龍茶 (Oolong Tea) 釜炒りによって酵素をいくぶんか不活化してから、醗酵を行なわせるもの。紅茶と緑茶の中間に位し、水色はオレンジ色、紅茶の一種であるが緑茶の風味も残している。

包種茶 (Pouchong Tea) 烏龍茶の一種で醗酵をいくぶんか抑え、薫花を施したもの

磚茶 (Brick Tea) 下級な茶を蒸熱し、框に入れ、高圧をかけて圧し固め、框からはずして乾燥したもの。緑磚茶、紅磚茶に分れソ連蒙古等で多く消費される。

なお緑茶は製法によって、煎茶、玉露、碾茶 (抹茶)、番茶、焙茶、玉緑茶に分けられる。

紅茶は生産地により、セイロン紅茶、インド紅茶 (ダージリン紅茶) ジャワ紅茶、マカオ紅茶 (中国紅茶)、台湾紅茶、アフリカ紅茶、グルジア紅茶 (ソ連) 日本紅茶等に分けられる。

第三章 茶の生産事情

第一節 生産の概況

世界の茶の生産量の90%以上はアジアで生産され、インド1国だけで、世界の茶の供給量の約3分の1を占めている。

インド、セイロン、ソ連など主要産地では着実に増産が続いている。その他台湾、イランなどでも増産傾向にある。しかし中共、日本は過去数年間は同一水準を推移し、インドネシアでは減産が続いている。

アフリカでは茶の生産が次第に重要度を増しており、1955～59年平均の50%以上増大する生産量を示している。中でもケニアが最大の生産国でアフリカで栽培される茶のほぼ3分の1近くを生産し、さらに生産量は上昇している。次いで生産量の多いのはモザンビークで、同国6カ年開発計画により金融的援助がなされ、茶の労働者も定着して、すでに従業員4万人以上の大規模なエステートが15もあるといわれる。

南米ではアルゼンチンが最大の生産国で、南米生産量の約75%を占めている。栽培面積約8万エーカーで生産量は特に増大していないが、近い将来にかなり伸びてくるものと推定されている。他にブラジル、ペルーでも紅茶は生産され、ペルーでは栽培面積の拡大が予想されている。しかし南米の生産量は世界の供給量の1%を若干上回るにすぎない。

第二節 茶産業に対する主要生産国の政策

1) セイロン

世銀調査団は1952年の勧告書の中で「茶、ゴム、ココナツト輸出産業においては、現在の調査活動の維持を含む最大限の能率の奨励、助長に政府政策の重点がおかれなければならない」と述べている。1957年を基礎とする10カ年計画（期間1959/60～1968/69年）では、1957年の4億2,600万ポンドを1968年に5億2,000万ポンドにまで増産（+26%）する目標を掲げ、

- ① 小園（Small-holdings）については生産協同組合の組織化、政府資金による売急ぎの防止、施肥、土壌保全などの技術指導
- ② 茶園（小園およびエステート）の高収稔品種への改植（27,124ヘクタール）と茶栽培地の修復（24,281ヘクタール）の奨励
- ③ 茶、ゴムエステート（500エーカー以上）の新設許可制
- ④ 輸出奨励のための価格支持
- ⑤ 茶園の登録制

などが実施されている。

茶はセイロンの作物中もつとも貴重なもの、1957年の1エーカー当り収入（生産物の粗収入）は1,933ルピー（平均輸出価格に基づく）で、ゴム収入の4倍、ココナツト収入の5.5倍であった。茶の輸出額は、過去において総輸出高の60%以上を占め、ゴムが高値の年だけはゴムの輸出割合が高くなる傾向を示していた。戦前1937年から1957年まで920年間に、茶園面積は2%しか増加していない（1957年に小園は73,594エーカー、エステート496,977エーカーで、合計570,573エーカー）が、生産量は226百万ポンドから398百万ポンドに78%も増加している。

茶園の主要な形態はエステートである。セイロン茶統制法 (Ceylon Tea Control Act) では、茶園面積が10エーカー以上のものをエステートとみなしている。1958年当時と1966年の規模別茶園数および面積は、次のようになっている。

| | 1958年 | | | 1966年 | | | |
|-----------|--------|---------|-----|---------|-----|---------|-----|
| | 農園数 | 面積 | | 農園数 | 増加率 | 面積 | |
| エステート | | 割合 | | | 増加率 | 割合 | |
| 10エーカー以上 | | エーカー | % | | % | エーカー | % |
| 100エーカー未満 | 1,776 | 48,267 | 8 | 2,345 | +32 | 62,864 | 11 |
| 100エーカー以上 | | | | | | | |
| 500エーカー未満 | 568 | 159,739 | 28 | 528 | -7 | 145,789 | 24 |
| 500エーカー以上 | 339 | 288,971 | 51 | 330 | -3 | 288,460 | 48 |
| 計 | 2,683 | 496,977 | 87 | 3,203 | +22 | 497,213 | 83 |
| 小茶農園 | 86,916 | 73,596 | 13 | 109,619 | +26 | 99,332 | 17 |
| 合計 | | 570,573 | 100 | | | 596,445 | 100 |

(出 所)

1958年については、日本茶業中央会

「世界の茶の動向と展望」

1966年については、Administration

Report of the Tea Controller for

1966

これで分るように、小茶園の伸びは著しく、その面積の構成比も大きく
なっている。これと対照的なのがエステートであって、拡大しているのは

小エステートだけである。これは小園育成策の一つの結果である。また栽培面積は全体として、1958～1966年に5%しか増加していないが、生産量は19%も伸びている。このことはセイロンにおける紅茶増産が単位面積当りの増収によるものであって、政府（茶統制省）、その他の関係機関（たとえばセイロン栽培業者協会）による技術指導や高収穫品種への改植奨励などが実を結んだものである。

現在セイロンでとられている主要な政策をみると次の通りである。

(1) 補助金交付による高収穫品種茶樹への改植、ならびに施肥、土壌保全などによる茶栽培地の栽培条件改良の奨励。前者は改植補助金制度 (Replanting Subsidy Scheme)、後者は修復補助金制度 (Rehabilitation Subsidy Scheme) と呼ばれる。

但し、修復補助金制度は1967年から改められ、年間エーカー当たり80ルピーを限度とする茶栽培肥料補助金制度 (Tea Fertilizer Subsidy Scheme) として運営されている。

(2) 1962年1月1日から政府は、天候および土壌条件がゴムの栽培よりも茶の栽培に適する土地について、ゴム栽培地を茶栽培地に転換する計画 (Rubber into Tea Scheme と呼ばれている) を推進している。

(3) 製茶工場開発補助金制度——セイロンの製茶工場の加工能力は茶葉生産量の伸びに追いつかず、茶の品質低下が問題になっている。また、既存工場の製茶技術が他国にくらべて遅れているため、他の生産国との競争激化に対処するには、生産コストを引き下げ、品質を向上する生産近代化計画が必要とされている。そこで政府は、茶

栽培エステートの工場開発に対する投資を奨励するため、利子補給を行なう制度を導入した。補給限度は支払利子の半額で、期間は既存設備の改良の場合は5年（据置期間1年がこれに加算される）、工場新設の場合は10年（据置期間2年がこれに加算される）とされている。

(4) 輸出税払戻し制度 (Export Duty Rebate Scheme)

—1966年後半に茶価格が低落し、生産者に大きな損害を与えた。茶の輸出税はポンド当り35セントであるが、政府は主として小園栽培者を援助する応急措置として、25%以上の買入茶葉を使用する工場にポンド当り35セントを限度にして輸出税の払い戻しを行なっている。

2) 中 共

茶はつねに中共の農家経済において貴重な生産物である。それは国民の食生活上重要な地位を占めているとともに、主要輸出商品の一つだからである。

戦争や内乱によって茶園は相当破壊されたと思われるが、中共の茶生産高は現政権が確立した1949年にくらべると、1958年には約3.5倍に上昇し、世界第3位の大生産国になった。茶栽培面積の統計はないが、約15省において非常に多くの新植が企てられたのである。

さらに過去8～10年にわたって茶の栽培は、他の農産物に採用された線にそって全面的に改められたといわれている。終戦直後には、栽培農家はその復旧のために長期貸付けを受けた。その後、生産者の合作社、その購買所、加工工場、また主要な茶栽培地区の中心地に茶の配合貯蔵所

(blending depots) が設置された。十分に機械化された製茶工場は 55 に達し、年間生産能力が 660 万ポンド以上のものもある。紅茶の生産は強力に推進されており、現在では国際市場に登場する全中国茶の約 2/3 を占めている。

政府は茶生産の復旧に努め、ようやく戦前水準の半分に達したのであって、今後いっそうの増産が見込まれている。しかし、1960 年以後の生産統計は推定数字であって、増産傾向を示していない。

輸出取引は政府機関である中国中央茶輸出公社 (China National Tea Export Corporation) の手に握られている。この公社は 1956 年までは茶の国内配給も取扱っていた。西欧諸国、とくにフランスや英国とはパートナー協定を締結した、また取引代表が、しばしば、モロッコを訪問している。モロッコは上質の緑茶の大消費国であるが、中共からの供給を歓迎して、日本や台湾からの輸入を排除する傾向を示している。西欧市場には比較的良質の紅茶を輸出している。

中共の政策変更が影響を与えているかどうかはつきりしないが、茶の輸出は 1959 年までは増加の一途を辿ってきて 1 億 800 万ポンドの新記録をたてたのがピークで、それ以外は減少の一途を辿り、1963 年には 6100 万ポンドになってしまった (World Coffee & Tea, July, 1966)。

3) インド

インドは世界最大の茶生産国であって (1964 年には世界の 34% を生産した)、その単位面積当りの収量も International Tea Committee, Bulletin of Statistics, 1955 によ

ると、インドネシア421ポンド、セイロン594ポンド、パキスタン728ポンドに対して、インドでは778ポンドになっている。

茶園経営を農民経営（100エーカー未満）とエステート（100エーカー以上）に分けてその比率をみると、企業数では80%対20%であるが、茶園面積比は42%対58%、生産高比は2%対98%で、茶の生産が少数の大規模エステートに集中している。しかも単位面積当りの収穫量は、エステートの場合、農民経営の場合にくらべて3倍近い数字を示している。

このような事情から分かるように、インドでは茶農園の経済面からみた適正規模の問題はやかましく論じられている。適正規模の決定にはこれという標準がないので、面積や収量が一般に利用されているが、それでもどの程度の規模の茶農園が経済的にもっとも有利であるかを決定するたしかな基準にはならない。そこでインド茶業局は新植の認可を下だすときに、個人経営の場合は150エーカー未満のエステート、会社経営の場合は300エーカー未満のエステートは経済的にみて不利なものとしなしている。1951年に設置されたカチャール茶園審議委員会（Cachar Plantation Enquiry Committee）は、エーカー当り660ポンドの収量のあることがカチャールにおける茶園の経済的経営には絶対に必要であるとしている。同委員会は、「エステート茶園の適正規模は800～1,000エーカーであろう。……また、最小規模の製茶工場に年中原料を供給するには、少なくとも300エーカーのエステート茶園が必要であると推定される」としている。

こうした論議の背景には、世界の生産および輸出におけるインドのシェア減少の問題がある。終戦直後には世界の茶需要が強く、英国との一括購入契約が行なわれていたし、他の生産国はまだ戦争の影響から回復してい

なかつたので、インド茶の需給関係は有利であつた。しかし1952年に劣等品位茶が大量に出回つたために、茶価の暴落をみたのでインドの茶業はひどく打撃をうけた。とくに並級茶を生産していた茶農園の打撃は大きかつた。

そこでインドは品質改良第一主義の政策をとつた。しかし、他のアジア、東アフリカ、中近東、南米諸国の生産が伸びるにつれて、インド茶、とくに低品位の茶が国際市場ではげしい競争に立合っている。国際競争の圧力はインドだけでなく、セイロン、インドネシアにも及んでいる。しかし、インド茶の約60%は並級茶で、生産費は割高である。

これに対処する方法として、いくつかの政策が検討されている。第1は品質の改良で、これは優良品種で改植すると同時に、小経営の生産の組織を改めることによつて行なわれる。第2は国内消費の拡張と国際的な主要消費市場における販売促進努力に力を入れることである。第3はインドの並級茶を国際市場でもっと競争力をもつように適切な救済策を講じることである。

そのために政府は種々の租税措置をも講じている。製茶機械設備のコストの35%について開発払戻しを認める制度、国内資本の製茶会社の利益の8%を限度とする免税制度、改植補給の20%から35%への引き上げ、新植控除の40%から50%への引き上げなどである。

また、茶産業の現状と将来の見通しを調査するために、インド政府はバルア委員会を設置して、すでに作業を開始している。

4) インドネシア

インドネシアは戦前、茶の生産国、輸出国として世界の第3位にあったが、第2次大戦の日本占領期間において、茶のエステートがラミー、ヒマ、除虫菊などの栽培に転換されたこと、エステート面積の約1/3は荒れ放題にまかされたこと、また戦後の動乱によって戦前（1939年の生産は184百万ポンド）のわずか2%にまで減産した。その後は生産も回復し、現在では戦前の半分強にまで復活した。

インドネシアにおける茶生産の特徴は、その95%までがエステートで生産され、しかも多くのエステートが政府の所有に属していることである。しかし、政情の不安定、労賃や肥料、殺虫剤など諸資材の騰貴による生産費の高騰、下級品の値下りなどによって、生産の伸びが押さえられている。

エステートおよび小園生産者の正式団体であるCentral Fonds Teh（ジャカルタ）は、茶輸出税の財源から資金交付を受けて、品質の向上、病虫駆除などの研究を奨励し、消費振興活動をも行なっている。

戦前と異なり、茶の流通過程も政府が一手にこれを支配している。生産量の大部分は政府機関であるB. P. U. P. P. N. (Badan Pimpinan Umum Pusat Perkebunan Negara) が販売している。また、政府は外国の輸入業者と合弁会社を設立して、茶の市場開発に努めている。輸出面でも、消費国に直接売込むなど種々の手を打っているが、効果は余りあがっていない。

いずれにしても、インドネシアのある地域は茶の栽培にきわめて好適であるという自然的条件にめぐまれていながら、近い将来において茶生産国において占めていた往時のような重要な地位を再び奪回する見込みは余りないようである。今後の外資導入策、茶産業に対する政府の各種の助成策、

茶価格の動向などが、今後のインドネシア茶産業を大いに左右するものとみられる。

5) イ ラ ン

イランは一応主要茶生産国の十指に数えられるが、いまのところまだ輸出より輸入（主としてセイロン、インドから）の方が多いというのが実情である。

イランで茶の栽培がはじまったのは前世紀末といわれるが、生産奨励策がとられるようになったのは第2次大戦後で、生産量は1945年の800万ポンドから1965年には3,150万と約4倍の伸びを示した（World Coffee & Tea, July, 1966）。

イランの茶園は農家が兼営する小園で、関税専売省（Ministry of Customs and Monopolies）の下部機関である茶業局（テヘラン）が、茶生産者に対する融資、技術指導、植樹、肥料の斡旋などを行なって、生産を奨励している。

茶の加工は109の工場で行なわれているが、そのうちの62工場は国営もしくは国営で、これが生葉の約75%を加工している。しかし、茶の販売は政府の専売ではない。

6) 日 本

日本の茶栽培の歴史は古く、世界では中国に次ぐ歴史をもっている。日本では茶栽培は全く小農経営であるが、反当収量は他のどの国にくらべても高い。独特の適切な栽培法のおかげである。

茶（緑茶）は日本人の食生活上欠くべからざる存在で、主として国内市場向けに生産されており、輸出は少ない。たとえば、最近5カ年間の推移をみても、次のようになっている。

| | 生 産 | 輸 出 | 輸出比率 |
|------|----------|---------|------|
| 1961 | 179百万ポンド | 18百万ポンド | 10% |
| 1962 | 171 | 19 | 11 |
| 1963 | 178 | 8 | 5 |
| 1964 | 183 | 8 | 4 |
| 1965 | 170 | 10 | 6 |

緑茶と紅茶の割合は、1965年についてみると、生産面では緑茶が16.7百万ポンドに対して紅茶3百万ポンド、輸出面では緑茶10百万ポンドに対して紅茶0.18百万ポンドとなっている。

戦後、茶栽培面積は増加の一途を辿ってきたが、1961年9.12万エーカーをピークにその後は僅かながらも減少傾向を示している。これは農村の労働力不足や平坦地の茶園が工場、宅地に転用されたことなどによる。

日本における紅茶生産は独特の国産品種が生み出され（ベニホマレ、ベニタチワセ、ハンモミジなど）、農林省が1947年以来紅茶産業の育成に乗り出した。その結果、1963年には2,000ヘクタールの品種紅茶園の造成をみるに至った。しかし、近年における内外諸情勢の変化、とくにガットや国連貿易開拓会議においてインド、セイロンなど発展途上国が輸入制限や高関税政策をとっているのは日本だけであると指摘し、この善処を要請している。そこで1963年以降は紅茶の恒久対策として省力化による生産費の低減のための合理化対策と、品質向上のための技術対策を

官民一体となって推進している。そのほか短期的な当面の措置として、未
成木品種園の成園化に伴う反収増加と生産量の増加を計るため、外国産紅
茶と国産紅茶の併用を推進させることにし、外国産紅茶の輸入割当に関連
させて、農林省が発注適格者として承認した紅茶製造業者に対し、輸入割
当率に応じ全日本紅茶業協会が定めた国産品種紅茶を購入したものに輸入
割当を与えている。

7) パキスタン

パキスタンは茶の栽培面積、生産高は世界第7位である。しかし、国内
の茶消費量が急テンポで伸びているため、輸出は大巾な減少傾向を辿っ
ている。1960/61年(4月1日にはじまる茶年)にも早ばつのため輸
出は僅か49万ポンドと前年の3.5%相当にまで落ち込んだ。しかし、1
963/64年には全く輸出が禁止された。

1951年に設置されたパキスタン茶業局(Pakistan Tea Bo
-ard)は、茶の栽培と流通を規制し、また奨励するとともに、試験事業、
品質規格の制定などの活動を行なっている。この茶業局内に茶業認可委員
会(Tea Licensing Committee)を付設して、茶の植付面
積の統制、輸出許可書の発行を担当させている。

茶の流通を規制する方法として、1949年にチッタゴンに茶の競売市
場を開設し、ここを通して国産茶の品質および数量管理を行なっている。
このシステムは価格統一にも寄与している。しかし、品質的にも限界生産
者である小規模エステートの利益を計るため、農園直接売渡しも多少認め
ている。チッタゴンで開かれる競売は、パキスタン茶取引業者協会(Tea
Taders Association of Pakistan)が運営しており、
国内消費向けを対象とする国内競売と輸出向けを対象とする輸出競売の2

種類がある。後者の場合、競売の日から4カ月以内に船積みしなければならないことになっている。

政府はエステートの財政的援助措置として、1953年に採算不引合いのエステートの更生と新しい機械の購入のため、パキスタン国立銀行から短期作物貸付金を、農業開発金融公社 (Agricultural Development Finance Corp.) から長期貸付金を融資することにした。

1959年には、1950年パキスタン茶業法を廃止し、茶業認可委員会も廃止して、新しく茶業令 (Tea Ordinance) を制定して、茶の生産と輸出の促進を強化した。茶業令では改組された茶業局内の特別開発委員会が管理する政府の補助金や貸付金で新しい茶園を設置し、また荒廃茶園の更生をはかることが規定されている。しかし、1965年までについてみる限り、生産の増加の点では余り成果をみていないようである。

8) 台湾

台湾では茶の栽培面積は1960年の約12万エーカーをピークに減少を続け、1965年には約9万3,000エーカーになった。しかし、生産量はむしろ増加している。これは春、夏、秋の年3回茶摘みが可能であること、単位面積当りの収量が増加していることによる。

台湾では、茶園は非常に多数の小農家に分有されており、近年これら零細農地を協同組合でまとめようと努力しているが、大部分はいぜんとして個人所有である。台湾茶公社 (Taiwan Tea Corporation) はかつて官営であったが、今では主として私営で、茶栽培に関する多くの政府の措置を実施する手段として用いられている。これが台湾最大の生産者で、9,250エーカーの茶園を経営している。これは台湾の全茶栽培面

税の10%に当る。

台湾の茶生産量が伸びているのは、政府の援助が大いにものを言っている。政府の援助がなかったら、台湾の茶栽培における今日のような技術的、科学的進歩は不可能であったといわれている。政府は生産者のために生葉の最低価格(品質に応じた)を決め、また国際価格に適應する製品の最低輸出価格も設定している。輸出金融を行ない、輸出市場の開拓にも力を入れている。

台湾茶の輸出比率は、1964年についてみると緑茶44%、紅茶約39%、包種茶15%、烏龍茶3%となっている。しかし、紅茶の品質はインドやセイロン産品と比較して劣るため、国際市場で競争できず、輸出の不振に悩んでいる。

茶生産のそれぞれの段階には多くの問題があり、これは政府に管理機関がないからだともいわれている。農林庁が農務を、検疫局が輸出検査を管理する。また農復会は台湾茶産葉を改善する計画をもっているものの、行政機関ではないため、提案機能しか果たしていない。外貿会(CFET)は国際収支第一主義をとっているので、海外から注文があれば、たとえそれが標準以下の低品質茶であっても特別許可を出すことがある。農林庁と農復会は、低品質茶の輸出は台湾の茶産葉のためにならないので、その輸出には同調していない。しかし、政府の各機関が全体よりも一部にしか気を配らないので、低品質茶の輸出も許すことになり、結果的に台湾茶産葉の発展が阻害されている。

台湾には製茶業界と輸出業界に協同組合があるものの、実際にはその影響力は小さい。業者は好況時には高値で原料を買い漁り、海外向けには輸

出過当競争で値下げするため、生産と輸出を正常な軌道に乗せることができない。もし政府に茶産業の改善の意思があるなら、バナナ、マッシュルーム、アスパラガスなどのように専門管轄機関を設立し、茶の生産と輸出の改善に当らせなければならない。それと同時に、製茶業者に対する管理を強化し、生産資金の貸付に伴って生葉の摘み取りを厳しく管理し、生産を軌道に乗せることが必要だといわれている。

9) ソ 連

ソ連の茶生産は着実に伸びている。しかしほとんどが国内消費用に向けられ、輸出もあるが輸入の方がはるかに多い。

栽培面積は年によって多少の変動はあるが、過去10年ほどはほとんど増減がない状態である。茶栽培面積の84%はコルホーズが使用しており、残りの16%をソホーズ(国営)が経営している。

ソ連では他の茶生産国におけるような問題はみられない。コルホーズに支払われる価格は製茶工場が決めるし、販売は事実上政府の専売になっているが、これは政府の所有または管理化にある産業機関で加工されるからでもある。

政府はコルホーズの生産性向上と他の作物を併作していることから農繁期を調整して労働力不足を解決するため、耕作、摘採作業などの機械化を進めている。コルホーズでの茶栽培は単作ではない。茶を主要作物とするところでも、かんきつ、とうもろこし、桐、大豆、その他の木や果樹が植え込まれているのである。近頃では茶に厩肥をやるために、補足事業として家畜の飼養が奨励されている。

ソホーズ（国の所有または管理化にあつて雇労働を使用している農場）で生産された茶は国有財産で、その国有加工場への移転は各部局間の簿記の転記ですむ。販売価格の問題は生じない。一方、コルホーズ（民間集団農場）は農業協同組合として設置され、多少独立の経営体をなしている。いずれの茶栽培地にも製茶工場がある。この工場は土地のコルホーズと契約を結び、摘みとつた生葉は大体摘みとつた日に特定の集荷所へ引き渡さなければならない。コルホーズに対して支払われる価格は一般の協定率で決定される。生産奨励の手段として、契約量以上の引き渡しに対してはキログラム当りの価格を上げる方法がとられる。

10) ケニヤ

ケニヤは1963年に独立、1964年12月に英連邦に所属する共和国であつたが、アフリカでは最大の茶生産国であつて、1966—70年を対象とする5カ年開発計画において政府は1970年の茶生産量を6,500万ポンドに引き上げることがを計画している。それというのも、ケニヤでは茶は二番目に大きな財源（歳入総額の11%を占める）であり、ケニヤ人約25万が直接、間接に茶に依存しているからである。

ケニヤでは茶の栽培は、ほとんどがエステートによつて行なわれている。たとえば、1963年の茶栽培面積5万3,000エーカーのうち、その80%以上はエステートが経営するものである。しかし、政府はアフリカ人の小園経営を奨励する政策をとつており、1970年の茶栽培面積を8万エーカーと予定し、このうちの約35%に相当する2万7,000エーカーを2万5,000人の小園経営の対象にすることを計画している。

そのために、1964年に設立されたケニヤ茶業開発局（Kenya Tea Development Authority）が植付から最終製品の販売

に至るまで、小園茶業のあらゆる側面について育成、奨励策をとることになつてゐる。また1961年5月に改正茶業法 (Tea Ordinance) によつて設置されたケニヤ茶業局 (Tea Board of Kenya、そもそもは1950年6月にはじめて設置された) は、茶樹の植付けおよび製茶工場について許認可権をもつてゐる。さらに、植付け、栽培および茶の加工方法を規制する権限をもつてゐる。

K T D A は小園栽培者を育成するために、茶苗 (Stumps) や肥料の購入融資、技術指導などを行なつてゐる。栽培者はK T D A を通じて生葉を売卸するとき、それに課せられるセスと呼ばれる税金で融資額を返済する。K T D A は苗を供給するために、キリンヤガ地区のカンガイタとケリチヨ地区のカピアンガの2カ所に400エーカーの大規模な苗床をそれぞれ設けて、育苗を行なつてゐる。

さらにK T D A は製茶工場の建設に力を入れ、1970年までに17工場が建設される予定で (既存工場は7つ)、これらが小園栽培者から生葉を買入れて加工する。工場はそれぞれ有限責任会社が所有する形になっており、この会社に対してK T D A とO D O (Commonwealth Development Corporation) が折半出資することになつてゐる。

なお、ケニヤ、ウガンダおよびタンガニーカの東アフリカ3国の各茶業局が共同で1949年に設立した茶研究所 (Tea Research Institute) がある。

第三節 主要産地の最近の状況と今後の見通し

1) セイロン

セイロンの主要産地はCentral Province, Uva および Kelani Valley に沿った地域に集中している。セイロン茶の品質は主として栽培地の標高によって決まり、高地産茶 (high grown tea)、中地産茶 (medium grown tea) 低地産茶 (low Grown tea) の3種類に分かれる。こうした標高による産地区分ごとの栽培面積および生産量は次のようになっている (1965年現在)。

| | 栽培面積 | 生産量 |
|----------------------|--------------|----------|
| 高地 (海拔4,000フィート以上) | 215,827 エーカー | 201百万ポンド |
| 中地 (2,000~4,000フィート) | 229,321 | 173 |
| 低地 (2,000フィート以下) | 149,160 | 128 |
| | 594,308 | 502 |

セイロンでは1年中摘茶が可能であるが、優良品種の栽培地である Uva, Maturata および Haputale では5~6月頃が茶摘シーズンである。これに対して Nuwara, Eliya, Dimbula Dicko-ya, Maskeliya の各地区では、1~2月が茶摘みの最盛期である。

今後の生産見通しについては、政府計画では1968年の生産を502百万ポンドとみているが、アジア経済研究所では1970年の予想生産量を546百万ポンドと試算している。一方、国内需要は1970年に42百万ポンドと見込まれるので、差引き504百万ポンドの輸出余力をもつことになる。しかし、1965年の輸出量は494百万ポンドであるから、10百万ポンドの伸びということになり、推定値としては小さいようで

ある。1965年の生産量がすでに503百万ポンドに達していることからいっても、生産および輸出は上記の試算値よりも少し大きなものとなるらう。

セイロン茶では高地産茶と中地産茶の品質がよく、国際市場でもプレミアムがつくほどであるが、小園茶が主体となっている低地産茶および中地産茶の一部については、その価格の下落が大きいことが問題になっている。そこで政府は委員会を組織して実態調査と対策検討に乗り出すことになった。1965年にはインドを抜いて世界第1位の茶輸出国になったセイロンも、1967年に入って深刻な問題に悩まされている。低地産茶のストックは200万ポンドに達し、捌き口がみつからないまま品質悪化の危険に直面している。政府は欧州、中近東に特別の販売促進使節団を派遣して市場の開発に努める一方、コロombo競売市場に介入して事態の悪化を回避しようと努力している。こうした情勢を反映して、低地産茶の生産は1967年の最初の2カ月間に、すでに1,400万ポンドも減産になっている。

政府は短期的な対策として輸出税の払い戻しなども行なっているが、長期的には非能率的な茶園を他の作物の栽培に転換せざるを得ない事態に追い込まれるかも知れないと憂慮されている。それはインドやアフリカの茶生産国との競争が激化し、製茶工場の機械化、生産コストの引下げ、品質の向上、販売キャンペーンの強化が必要になっているのも一因である。もう一つは、セイロン茶は中近東で風味の点からとくに好まれているが、インドがアラブ諸国と双務貿易協定を結んで、インド茶をその対象品目に組み込み、拡販を行なっていることである。さらに、インドが自国産の茶をいっそう輸出するために、消費国と合併でインド茶のブレンド、パッケージおよび流通事業を行き動きをしていることも、セイロンにとって脅威を与えている。セイロン政府にとって、何らかの「抜本的」対策が必要であ

ることは罷かといえよう。

2) 中 共

主要産地は中南支の山岳地帯である。全体で15省にわたって栽培されているが、浙江省、四川省および湖北省がもっとも重要な産地である。

3) イ ン ド

茶はインドの北部および南部のいろいろ異なる標高、土壌および気候の地に広く栽培されているが、全インドの茶栽培面積の50%がアッサム州、20%がベンガル州に偏在しており、通常これら北部インドで生産される茶は、それ以外の南部産の南インド茶に対して北インド茶と呼ばれている。

主要生産州およびその生産高は次の通りである。

| | 1964 | 1965 |
|---------------|--------------|--------------|
| 北部インド | | |
| Assam | 431,070 千ポンド | 399,816 千ポンド |
| West Bengal | 197,402 | 190,502 |
| Tripura | 6,429 | 5,677 |
| Bihar | 126 | 107 |
| Uttar Pradesh | 1,600 | 1,387 |
| Kangra | 2,358 | 2,000 |
| Himal Pradesh | 234 | 210 |
| 計 | 639,219 | 599,499 |
| 南部インド | | |
| Madras | 92,053 | 103,088 |
| Mysore | 4,006 | 4,878 |
| Kerala | 85,091 | 96,060 |
| 計 | 181,150 | 204,026 |
| インド合計 | 820,369 | 803,525 |

(出所) World Coffee & Tea, July, 1966

主要生産地は北部インドでは Assam Valley, Cachar, Darjeeling, Dooars, Terai など、南部インドでは Madras, Anamallais, Nilgiris, Kanan Devan Hills, Central Travancore, South Travancore, Wynaad, Mysore などである。茶の積出港は、北部インドではカルカッタ、南部インドではコチンが主要なものである。

生産の見通しについては、少なくとも今まではほぼ順調に伸びてきた。セイロンの頂でも触れたように、インドにとって茶は重要な輸出商品であり、市場の確保に着々と手を打っているので、その伸長が期待されている。

1970年の生産見通しは計画趨勢値では1096百万ポンド、FAOの予測値は990百万ポンドであるが、アジア経済研究所では902百万ポンドを妥当と考えている。また国内消費は447百万ポンドになると推定している。結局、差引き455百万ポンドが輸出に向けられるというのがアジア経研の推計であるが、近年輸出量は低下傾向にあつても、1965年にすでに461百万ポンドに達しているので、生産量を低目に、国内消費をやや高目にみているとも考えられる。しかし、国内消費の増大が茶価格に引上げ圧力を加えていることは事実で、これが輸出競争力を減殺することも十分に考えられる。

4) インドネシア

主要生産地は西部ジャワで、全国生産量の80%がここで栽培されたものである。残りはスマトラの東および西海岸で生産されている。しかし、エステートの規模はジャワよりスマトラの方が大きい。

インドネシアの茶は伝統的にロンドンおよびアムステルダム市場を通じて輸出されていたが、政変によって1958年にはアムステルダム市場を

經由する輸出は禁止され、1959年から競売取引を開始したアントワープ市場にスイッチされた。1960年にハンブルグ市場が売買をはじめると、この市場經由のものも増加してきた。1960年の実績で見ると、この両市場を通じてインドネシアが輸出した茶は320万ポンド、これに対してロンドン市場での需内は1951年996万ポンドから1961年には18万ポンドに減少してしまつた。

1970年の生産予測は、茶の栽培面積、生産量ともに漸減傾向にあるので、92~99百万ポンドといったところにならう。

5) イ ラ ン

主要生産地はカスピ海とエルブルツ山脈の間の北部イランに位置する巾120マイルのベルト地帯で、Astra からChalous にかけてである。

栽培面積、生産量ともに順調に増加しているが、栽培方法も概して不良であり、質より量の栽培が行なわれている。国内消費が旺盛であつて、国内生産では総需量の40~50%以上の供給は不可能で、輸入依存度が高い。この傾向は今後も続くであろう。

6) 日 本

1965年の生産量による主要生産県は次のようになっている。

| | | |
|---------|-----------|------|
| 静 岡 県 | 9 8,5 6.2 | 千ポンド |
| 三 重 県 | 1 2,1 5 3 | |
| 鹿 児 島 県 | 8.4 8 9 | |
| 京 都 府 | 6.4 5 9 | |
| 奈 良 県 | 5.1 0 7 | |
| 埼 玉 県 | 4.2 1 3 | |
| 滋 賀 県 | 3.2 1 6 | |
| 茨 城 県 | 2.7 9 7 | |
| 宮 崎 県 | 2.8 4 4 | |
| 熊 本 県 | 2.6 6 8 | |
| 福 岡 県 | 2.8 4 1 | |
| そ の 他 | 2 1,0 0 0 | |

生産は1960年以来ほぼ一貫して横ばい傾向を示しているが、輸出は減少傾向を辿っている。かつて1954年に記録した輸出実績3,700万ポンドがピークとなった。しかし、国内消費需要が旺盛であるため、価格は相当に上昇している。賃金、その他の資材値上りも大きく響いていることはいりまでもない。生産、輸出ともに、今後しばらくは大きな変動はないであろう。

7) パキスタン

主要産地は東パキスタンの海拔200フィートのシルヘット地方であるが、チッタゴン丘陵やコミラでも若干栽培されている。

パキスタンでは国内消費量が生産増加と上回るペースで増加しており、

価格が高騰しているため、政府は価格統制や輸出制限を行なっているといわれる。

1970年の生産見通しは59～66百万ポンドとみられている。国内需要は1970年に72百万ポンドと推定される。(1960年の1人当り年間消費量に1970年の予測人口を乗じて算定したもの)ので、輸出は期待できず、輸入国に転化することも考えられよう。

8) 台 湾

主要産地は北部地方で台北、新竹州が中心である。このほか桃園県でも栽培されている。

1970年の生産見通しについては、栽培面積は減少傾向を辿っている反面、単位面積当りの増収が期待されるので4.8百万ポンドを見込める。国内需要は8百万ポンド程度で余り増減はないとみられるので、1970年の輸出力は40百万ポンドになるとみられる。

最近、日本では緑茶の需要増と生産の減少気味によって価格が高騰しているため、丸紅坂田では台湾緑茶の長期輸入計画を進めている。同社では、(1)台湾緑茶産地の気候風土が日本のそれと似ている、(2)労賃が日本に比べて1/3以下である、などから、技術指導を行えば一部高級品を除いては日本品に匹敵できうるうえ、価格的にも35%の関税障壁があってもなお20%前後割安であるとみている。そこで台湾の有力製茶メーカーである振広茶業と共同出資で台湾に、台湾緑茶の日本向け集荷会社を設立する計画で、年間13百万ポンド程度を輸入する予定である。これは台湾の輸出余力からみても大きなシェアを占めることになる。

9) ソ ー 連

主要産地は黒海の南東沿岸のブルジア地方で、全国の栽培面積の約97%を占めている。このほか茶栽培が試みられているのは北部コーカサス、中央アジア、ウラジオストックなどである。こうした試作地でどの程度の成功を収めるかによって、今後の生産量は大いに左右されることになる。

10) ケ ニ ヤ

主要産地別の栽培面積および生産量を示すと、次のようになっている(1964年実績)。

| | 面 積 | 生 産 量 |
|---------|----------------|----------------|
| Kericho | 2 6.0 2 7 エーカー | 2 7.9 3 5 千ポンド |
| Sotik | 3.3 3 1 | 3.7 4 1 |
| Nandi | 1 2.7 8 0 | 7.0 8 9 |
| Limuru | 4.5 8 5 | 2.7 8 3 |
| KTDA小園 | 1 2.6 8 8 | 1.7 5 5 |

前にも触れたように、ケニヤでは大巾な茶の増産計画を進めており、栽培面積も森林地を開拓するなど積極的に拡張する計画である。Tea Board of Kenya の資料によると、主要栽培地区の現栽培面積と認可栽培面積は次のようになっている。

| | 現栽培面積 | 認可栽培面積 | 工場数 |
|--------------------------|--------|--------|-----|
| | エーカー | エーカー | |
| Kericho | 25,400 | 35,700 | 19 |
| Sotik | 3,300 | 9,200 | 4 |
| Subukiya & Bahati | 100 | 1,600 | — |
| Nandi | 12,100 | 29,000 | 12 |
| Kitale | 400 | 2,300 | 1 |
| Limuru & Upper Kiambu | 4,000 | 6,800 | 2 |
| Meru | 450 | 550 | 1 |
| K. T. D. A. | 10,950 | 25,500 | 3 |

第四章 世界の茶貿易

第一節 国別輸出統計

(単位:百万ポンド)

| | 1957 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 | 64 | 65 | 66 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| ○イ ン ド | 443 | 506 | 471 | 426 | 456 | 467 | 493 | 464 | 440 | 395 |
| バキスタン | 10 | 13 | 13 | 4 | 6 | 9 | — | — | 6 | 5 |
| ○セ イ ロ ン | 368 | 410 | 383 | 410 | 426 | 452 | 456 | 455 | 494 | 441 |
| インドネシア | 86 | 83 | 71 | 80 | 74 | 68 | 66 | 55 | | |
| ○台 湾 | 26 | 26 | 32 | 26 | 32 | 27 | 30 | 34 | 44 | 43 |
| 日 本 | 24 | 16 | 17 | 22 | 17 | 18 | 8 | 7 | 10 | 4 |
| マ ラ ヤ | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 南ベトナム | 1 | 1 | 1 | 2 | 4 | 4 | 4 | 5 | 5 | |
| イ ラ ン | 18 | 1 | — | — | 1 | — | — | — | 1 | |
| ○中 共 | 86 | 104 | 108 | 91 | 68 | 64 | 63 | 63 | 68 | |
| ○ケ ニ ヤ | 19 | 21 | 24 | 26 | 25 | 33 | 35 | 39 | 37 | 52 |
| ○ウ ガ ン ダ | 7 | 6 | 8 | 9 | 9 | 12 | 13 | 14 | 15 | 20 |
| ○タ ン ザ ニ ア | 5 | 6 | 6 | 7 | 7 | 9 | 9 | 10 | 10 | 14 |
| ○マ ラ ウ イ (ニアサランド) | 19 | 21 | 22 | 24 | 30 | 28 | 25 | 27 | 28 | 34 |
| ○モザンビーク | 13 | 15 | 18 | 18 | 22 | 20 | 19 | 20 | 24 | 29 |
| ○アルゼンチン | — | — | 2 | 7 | 12 | 14 | 17 | 19 | 27 | 29 |
| ブ ラ ジ ル | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 4 | | |
| 全 世 界 | 1,135 | 1,242 | 1,192 | 1,169 | 1,202 | 1,241 | 1,254 | 1,230 | 1,297 | |

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of statistics, 1967

○印は主要輸出1.0カ国

第二節 主要国別輸入統計

(単位：百万ポンド)

| | 1957 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 | 64 | 65 | 66 |
|-----------------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| ○英 国 | 558 | 556 | 501 | 501 | 529 | 510 | 507 | 515 | 491 | 492 |
| 西 ド イ ツ | 13 | 14 | 14 | 14 | 14 | 18 | 15 | 20 | 19 | 17 |
| ○アイルランド | 28 | 19 | 22 | 21 | 25 | 24 | 28 | 20 | 26 | 24 |
| デンマーク | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| フ ラ ン ス | 4 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 5 | 6 | 5 |
| 東 ド イ ツ | 4 | 4 | 4 | 3 | 3 | 4 | 3 | 3 | 4 | — |
| イ タ リ ア | 2 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 5 | 6 | 5 |
| ○オランダ | 18 | 20 | 20 | 20 | 21 | 19 | 18 | 22 | 20 | 21 |
| ポーランド | 9 | 7 | 12 | 7 | 5 | 9 | 11 | 10 | | |
| スウェーデン | 2 | 3 | 2 | 2 | 2 | 3 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| ス イ ス | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| ○カナダ | 46 | 44 | 45 | 43 | 44 | 41 | 45 | 45 | 43 | 42 |
| ○米 国 | 101 | 103 | 108 | 114 | 109 | 129 | 126 | 133 | 129 | 133 |
| チ リ | 12 | 19 | 13 | 11 | 11 | 11 | 17 | 10 | 12 | |
| アフガニスタン | 4 | 5 | 8 | 8 | 8 | 12 | 10 | 12 | 9 | |
| ア デ ン | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 | | | | |
| サウジアラビア | 5 | 8 | 6 | 7 | 7 | 8 | 20 | 21 | 25 | |
| バーレーン クエートなど | 6 | 6 | 6 | 7 | 8 | 7 | | | | |
| 香 港 | 7 | 7 | 7 | 9 | 11 | 10 | 9 | 10 | 10 | 12 |
| イ ラ ン | 29 | 27 | 22 | 21 | 13 | 13 | 13 | 13 | 21 | |
| ○イ ラ ク | 29 | 27 | 34 | 39 | 41 | 44 | 49 | 45 | 51 | 49 |
| イスラエル | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | |
| ヨ ル ダ ン | 3 | 2 | 3 | 2 | 3 | 4 | 3 | 4 | | |

| | 1957 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 | 64 | 65 | 66 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| マ ラ ヤ | 5 | 6 | 5 | 6 | 6 | 6 | 5 | 4 | 5 | 6 |
| シ リ ヤ | 3 | 4 | 4 | 5 | 3 | 8 | 6 | 7 | 7 | |
| タ イ | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 3 | | |
| トルコ | 8 | 6 | 13 | 9 | 0 | 8 | 4 | — | — | |
| アルジェリア | 7 | 6 | 9 | 6 | 6 | | | | | |
| ○アラブ連合 | 35 | 50 | 43 | 45 | 47 | 59 | 51 | 58 | 63 | 63 |
| リビア | 8 | 6 | 7 | 7 | 8 | 7 | 9 | 10 | 11 | |
| モロッコ | 32 | 39 | 22 | 27 | 31 | 28 | 22 | 29 | 18 | 23 |
| ○南アフリカ | 27 | 29 | 28 | 31 | 32 | 30 | 34 | 35 | 38 | 39 |
| ○スーダン | 16 | 16 | 21 | 11 | 21 | 19 | 19 | 24 | 22 | |
| チュニジア | 11 | 8 | 10 | 9 | 10 | 10 | 12 | 12 | 7 | |
| ○オーストラリア | 61 | 58 | 59 | 63 | 62 | 61 | 64 | 67 | 63 | 60 |
| ニュージーランド | 17 | 16 | 15 | 16 | 17 | 17 | 18 | 15 | 19 | 16 |
| 日 本 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 6 | 5 | 8 | 15 |
| 全 世 界 | 1,213 | 1,231 | 1,186 | 1,177 | 1,207 | 1,224 | 1,235 | 1,291 | 1,292 | |

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

○印は主要輸入10カ国

第五章 世界の輸出事情

第一節 輸出概況

世界における生産国からの茶の輸出は65年約13億ポンドで、生産量の僅々55%にあたる。1955～59年の平均に比して、約10%の増であった。しかし60年代に入ってから、輸出量はほとんど伸びておらず、12億ポンド台を推移、66年には前年比6%のダウンとなった。これは主要輸入国の需要減退が大きな原因とみられる。とくに生産量が増大しながらも、輸出量がついに下降したことは主要生産国に真剣な輸出対策を迫ることになっている。さらに67年も増産傾向にありながら、英国のポンド引下げに関連する輸入抑制策によって輸入量が減少することが予想され、輸出国にとってはより深刻な事態を迎えようとしている。

世界の輸出量の90%をアジアから供給しているが、これは55～59年平均の94%に比較すると4%ダウンし、この間アフリカは同期約60%の増加、南米は10倍以上の増大を示した。

世界最大の茶輸出国はインドであったが、輸出量は減少傾向で、65年以降はついにその王座をセイロンにゆずったもようである。インドの主要相手国は英国であるが、この輸出量が年々減少しており、代ってエジプト、米国、ソ連、アイルランド、オーストラリアなどへの輸出が増加しているものの、総量では減少を余儀なくされている。とくに値下りのため国内消費が増大し（インドは英国に次ぐ世界第2の消費国である）ていることが原因で政府は国内消費をおさえるため62年に消費税を20%アップしている。インドをしのいで世界のトップになったセイロンでは英国への輸出が急激に増大している。（最近の情報によれば英国ではスコットランドを除いてセイロン茶のブレンドに最も人気強い）また米国への主要供給国

となっている。1965年にはインド、セイロン両国で世界輸出品の70%以上を占めている。

中共、インドネシアの茶輸出は近年振わず、横バイまたは減少している。だがインドネシアは依然米国に対する第3の供給国としての地位を保持している。

ケニヤ、ウガンダ、タンザニアの輸出品は英国向けを主体に急速に増大しつつある。この3国は東アフリカ合同茶業局をもち、英国にも East African Common Service Organization を置いて販売促進活動を続けている。

ニアサランドで生産される茶の大半は英国の輸入業者と商社の協力会社が所有するエステートによって生産されているもので70%は英国に輸出している。

南米ではアルゼンチンの輸出品が増大している。最近チリーへの輸出が急速に増加し、ヨーロッパ向けから域内、米国向けが注目されている。

第一節 主要輸出国の最近の輸出事情と今後の見通し

1) インド

インドの最近5カ年間の主要輸出先別の推移をみると、次の通りである。

(単位:百万ポンド)

| | 1962/63 | 1963/64 | 1964/65 | 1965/66 | 1966/67 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 英 国 | 283 | 258 | 277 | 229 | 212 |
| アラブ連合 | 39 | 43 | 32 | 41 | 41 |
| ソ 連 | 31 | 36 | 53 | 50 | 39 |
| 米 国 | 25 | 22 | 21 | 15 | 17 |
| ス ー ダ ン | 12 | 8 | 8 | 8 | 16 |
| アフガニスタン | 10 | 10 | 11 | 9 | 14 |
| オーストラリア | 12 | 9 | 12 | 10 | 13 |
| アイルランド | 16 | 15 | 11 | 14 | 11 |
| カ ナ ダ | 13 | 12 | 13 | 10 | 9 |
| オ ラ ン ダ | 7 | 7 | 7 | 6 | 6 |

(注) 年度は4月1日から翌年3月末まで

(出所) International Tea Committee, Annual

Bulletin of Statistics, 1967

ブラーマプトラ河沿岸のアッサム地方で産出される北インド茶は水路でカルカッタに送られ、ここにある倉庫に保管される。Dooars, Terrai, Darjeeling 産の輸出茶は、主として鉄道およびトラックでカルカッタに送られる。南部インドでは、もっとも内陸部の茶産地でもコチンから200マイルしか離れていないし、もっとも海岸に近い重要産地はコチンから100マイルしか離れていない。コチンには鉄道で輸送される。

インド茶の輸出方法の主要なものは、(1)直接約定、(2)ロンドン市場への委託競売、(3)カルカッタおよびコチン市場での競売の3つがある。1965年の実績でみると、北インド茶の輸出355百万ポンドのうち、ロンドン市場経由と直接約定による販売分は157百万ポンドで、残りはカルカッタ市場で取引された。南インド茶については、輸出量106百万ポンドのうち、28百万ポンドがロンドン市場で売買され、残りは直接約定とコチン市場取引きによるものである。

輸出茶にはセスが課せられ、輸出ライセンスが必要であるが、輸出税は1963年3月1日以降廃止された。輸出茶の主要積出港は、北インドではカルカッタ、南インドではコチンである。

インド茶の最近の輸出問題については、次項を参照されたい。

2) セイロン

セイロンの最近5カ年間の主要輸出先別の推移をみると、次の通りである。

(単位：百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 英 国 | 177 | 174 | 167 | 178 | 155 |
| イ ラ ク | 39 | 43 | 43 | 43 | 48 |
| 米 国 | 45 | 43 | 48 | 47 | 45 |
| オーストラリア | 37 | 39 | 38 | 41 | 32 |
| 南アフリカ | 27 | 30 | 32 | 31 | 30 |
| アラビア | 13 | 16 | 16 | 19 | 26 |
| カナダ | 19 | 18 | 16 | 17 | 16 |
| ニュージーランド | 16 | 17 | 14 | 16 | 14 |
| イ ラ ン | 3 | 2 | 5 | 13 | 9 |
| オ ラ ン ダ | 8 | 9 | 10 | 10 | 8 |

(注) 年度は暦年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

輸出されるセイロン茶の多くはコロンボに出荷され、コロンボ茶取引業者団体 (Colombo Tea Traders' Association) がセイロン商業会議所規則によって運営するコロンボ競売市場で売買される。このほかに、ロンドン市場で取引するために直接出荷されるものもある。コロンボ市場経由で取引される茶は、1965年に368百万ポンド、ロンドン市場経由が125百万ポンドであった。このロンドン市場に送られた茶の内訳は、

高地産茶 6 1.7 百万ポンド、中地産茶 5 4.0 百万ポンド、低地産茶 8.8 百万ポンドとなっていた。

茶の積出港としては、最近までコロンボが唯一のものであったが、今日ではトリンコマリーがもっとも重要な港湾である。たとえば、1965年の輸出量 494.4 百万ポンドのうち、トリンコマリー港経由が 256.8 百万ポンド、コロンボ港経由が 198.4 百万ポンド、Galle 港経由が 17 百万ポンドとなっている。

近年のセイロン茶が当面する輸出上の問題については、すでに第三章第三節で触れたが、ここでは輸出振興策を概観してみよう (Cf Tea and Coffee Journal, March 1967)。

セイロン政府は 1967 年の 2 月に、インド政府と共同で海外における紅茶の宣伝活動を強化しようという貿易産業省の新しい政策を承認した。これは具体的に英国、米国、カナダおよび西ドイツに設置されている紅茶協議会 (Tea Council) の活動を強化すべく、両国政府が平等に出資しようという計画である。セイロンは各国にある紅茶協議会に多額の出資をしている。米国 100 万ルピー、カナダ 27 万 5,000 ルピー、西ドイツ 50 万ルピー、オーストラリア 40 万ルピー、フランス 20 万ルピーといった具合である。このほかに、セイロンは単独で、スウェーデン、デンマーク、オランダ、英国において宣伝キャンペーンを行なっている。英国だけでも 37 万 5,000 ルピーを宣伝費に使っているといわれる。米国、カナダ、西ドイツにおけるキャンペーンについては、インドとセイロンが共同出資を行なう。

他方、ロンドンで開催される F A O の会議では、世界の主要生産国であ

るインドとセイロンに対して、その茶産業が直面している共通の問題について協定を締結させるべく働きかけるとみられる。しかし、消息筋のみるところでは、1965年12月にコロンボで開かれた第1回会議でセイロンが提議した国際コーヒー協定に沿って国際紅茶協定を設けようというFAOの考え方には気乗り薄であったという。しかし、ここにきて国際的に紅茶価格が低落しているので、インドが改めてこの問題を検討するようになる。こうした動きはすでに、たとえばカルカッタで開かれた最近のセイロンおよびインドの業者代表会議にあらわれている。インド側は新しい市場に対する共同宣伝キャンペーンに同意しただけでなく、茶の輸出フロア価格制、その他の価格低下策などセイロン側の提案を受け入れたからである。

セイロンの下院では紅茶宣伝法 (Tea Propaganda Ordinance) に基づいて、1967年2月から輸出紅茶100ポンド当たり4ルピーの税金をかけることを決定した。これは従来の輸出税に代わるもので、前述の海外宣伝活動の財源として利用される。

インドにならって、セイロンも紅茶輸出振興策として中近東諸国と双務貿易協定を締結することを検討しているが、セイロンにとってこれらの国々から輸入する商品が余りないことがネックになっている。

セイロンにとっての最近の明るいニュースとしては、オーストラリアがセイロン茶をインド茶およびインドネシア茶に切替えたため、同国向けの輸出は減少したが、英国が依然として最大の主要輸出国になっていることが1つ挙げられる。もっとも、1967年11月のポンド切下げの悪影響がどう出てくるかは、今後の動向を見きわめる必要がある。

もう一つは、ソ連がコロンボ市場に買出動してきて、高地産茶、中地産茶の価格が締まってきたことである。ソ連の買付量は300万ポンド程度とみられる。しかし、低地産茶はイラクの買付減で再び低下してきた。

セイロンにとって心強いことは、エルサルバドルのペレラ総領事のいうように、多くの南米諸国がセイロン茶の輸入に関心をもっていると伝えられることである。

3) 台 湾

台湾の最近5年間の主要輸出先別の推移は次の通りである。

(単位:百万ポンド)

| | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 |
|----------------|------|------|------|------|------|
| 米 国 | 7 | 7 | 6 | 6 | 9 |
| 英 国 | 2 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| モ ロ ッ コ | 10 | 7 | 10 | 11 | 5 |
| オ ラ ン ダ | 2 | 2 | — | 1 | 4 |
| 日 本 | 2 | 1 | 3 | 2 | 3 |
| タ イ | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 |
| マラヤ(シンガポールを含む) | 1 | — | — | 1 | 2 |
| 輸出総計 | 32 | 27 | 30 | 34 | 44 |
| 品 種 別 内 訳 | | | | | |
| 紅 茶 | 13 | 11 | 9 | 13 | 29 |
| 烏 龍 茶 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 包 種 茶 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 緑 茶 | 13 | 11 | 16 | 15 | 10 |

(注) 年度は歴年

(出所) International Tea Committee Annual
Bulletin of Statistics, 1967

台湾茶の輸出比率は、最近では紅茶にくらべて緑茶が一般に高くなっている。最近ではアルジェリアが台湾緑茶を460万ポンド買付けたし、またモロッコ、日本などの台湾緑茶買付けが多くなっており、緑茶輸出はますます活況を呈している。反面、紅茶は不振である。そこで台湾の茶業界

では紅茶を敬遠し、緑茶を競って生産する現象が出ており、台湾紅茶の輸出市場が失われる恐れがあると心配されている。

台湾紅茶の輸出不振の原因としては、次の3点が挙げられている。

- ① インドの平価切下げ後、台湾紅茶の価格が相対的に高くなったこと。
- ② 世界の紅茶生産国がそろって生産を拡大したため、供給過剰になってきたこと。
- ③ インドネシアが外貨獲得のため、安値で大量の輸出をしたこと。

緑茶については、1966年には日本が700万ポンド、モロッコが1,000万ポンド買付け、その他諸国の買付けも多かったので、輸出は好調であった。1967年の日本向け輸出は300万ポンド程度と予想されるが、アルジェリアとモロッコの買付けが大きいため、前年と同じぐらいの活況が期待されている。輸出価格も比較的有利で、アルジェリア向けはFOBでポンド当たり0.30米ドル、モロッコ向けは0.25～0.26米ドルといわれている。

台湾緑茶の輸出が伸びてきたのは、中共の輸出が激減したため、多くの緑茶輸入国が買付け先を台湾に変えてきたからで、アルジェリアはその好例である。しかし、緑茶の輸出が現在好調であるからといって、長期的に紅茶の生産を放棄するわけにはいかない。長期的に、世界的な消費の伸長が見込まれる紅茶を無視できないからであって、ここに台湾茶業界の当面する問題点があるといえよう。

4) 中 共

中共の最近5カ年間の主要輸出先別の推移は次の通りである。但し、公式数字は発表されていないので、国際茶委員会が輸入国の輸入統計を中心に推計したものである。

(単位：百万ポンド)

| | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 |
|-------|------|------|------|------|------|
| アラブ連合 | 13 | 14 | 12 | 12 | 19 |
| モロッコ | 13 | 15 | 13 | 17 | 14 |
| 香 港 | 9 | 8 | 6 | 7 | 6 |
| ソ 連 | 7 | 7 | 7 | 7 | 4 |
| 英 国 | 9 | 4 | 6 | 4 | 7 |

(注) 年度は暦年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

5) ケニヤ

ケニヤの最近5年間の主要輸出先別の推移は次の通りである。

(単位：百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|---------|------|------|------|------|------|
| 英 国 | 19 | 20 | 21 | 21 | 31 |
| 米 国 | 4 | 4 | 5 | 4 | 4 |
| カ ナ ダ | 1 | 2 | 3 | 3 | 4 |
| オ ラ ン ダ | 1 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| ス ー ダ ン | 1 | 1 | 2 | 2 | 3 |

(注) 年度は歴年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

ケニヤはアフリカで第1位の茶生産、輸出国であって、過去10年間をみても生産、輸出ともに着実に伸びてきたが、1966年には生産が前年比55%増、輸出が40%増と大きく飛躍した。KTDAの小園育成計画が軌道に乗り、その成果があらわれはじめたからとみられる。

輸出は60%が英国向け、10%が北米向けとなっている。国内消費は1965年で、ウガンダおよびタンザニア向けを含めて850万ポンドになっており、生産量の約20%を占めている。

ケニヤ茶はナイロビおよびロンドン市場で取引されているが、1956年11月から取引を開始したナイロビ市場における取引量は1960年の1.028万ポンドから1963年には1.643万ポンドに伸びている。

ケニヤ茶の増産政策については、第三章第三節で触れた通りであるが、これによれば1970年にはケニヤはアフリカ最大の生産国の地位を維持するだけでなく、世界の有力茶生産国にのし上がるであろう。ケニヤにはまだ茶の栽培に適する土地が60万エーカー（1965年現在の栽培面積は6万エーカー強）もあるので、今までのようなペースで開発が続けば、今世紀末には「アフリカのセイロン」になるだろうといわれている。(World Coffee & Tea, Feb., 1967)。

外国系企業もこうしたケニヤ政府の国産育成策に対応して、たとえば Brooke Bond, Ltd は154万ドルの拡張計画を進めている。同社の対ケニヤ投資残高は、すでに2,000万ドルに達している。

6) ウガンダ

ウガンダの最近5年間の主要輸出先別の推移は次の通りである。

(単位：百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|--------|------|------|------|------|------|
| 英 国 | 6 | 5 | 7 | 7 | 11 |
| オランダ | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| アイルランド | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| カナダ | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 米 国 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| スーダン | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 |

(注) 年度は暦年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

ウガンダの茶輸出量は、過去10年間に3倍もの伸びを記録した。1965年についてみると、生産量1,850万ポンドのうち1,500万ポンド(81%)が輸出に向けられ、その約半分が英国に輸出された。

ウガンダの茶はケニアのモンバサ港を通じて輸出されているが、ほとんどがナイロビまたはロンドン市場で取引されている。

政府は10カ年計画で茶生産量を5,000万ポンドに引き上げる目標をたてており、その手段としてUganda Tea Growers' Corporation (ウガンダ茶栽培公社)を設立し、小園育成に乗り出すことになった。資金は政府が出すほか、栽培業者に課せられる課徴金によっても賄われる。

現在の国内消費量は230万ポンドで、国内販売はほとんど Associated Tea Growers of East Africa が一手に扱っており、その傘下のディストリビューターが Brooke Bond (East Africa) である。

7) タンザニア

タンザニアの最近5年間の主要輸出先別推移は次の通りである。

(単位:百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|------|------|------|------|------|------|
| 英 国 | 7 | 7 | 8 | 7 | 12 |
| オランダ | 0.3 | 0.2 | 0.6 | 0.7 | 0.6 |
| 米 国 | 0.9 | 0.6 | 0.5 | 0.6 | 0.5 |
| カナダ | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.2 |

(注) 年度は歴年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

タンザニアにとって茶は主要産品ではないが、栽培面積、生産量は過去10年間に2倍に伸びている。伝統的に、大部分の茶は大規模なエステートで栽培されているが、政府は各地に協同組合運営の小園を4,500エーカー開発する計画をたてている。

タンザニアは輸出量の80%以上を英国向けに出しているが、1966年は生産量が1,550万ポンドと前年比20%伸びたのにつれて、対英輸出は70%も伸びた。

タンザニアでは輸出は個々の栽培業者がブローカーを通じて、あるいは直接契約によって、これを行っており、主としてナイロビまたはロンドン市場を通じて取引されている。

今年からタンザニアでは生産茶に対して、ポンド当り2セントの税金が課せられることになった。前記の小園開発資金に充当するためである。

国内消費量は345万ポンド(1965年)といわれており、輸出を伸ばすには増産が必要である。

8) マラウイ(ニアサランド)

マラウイの過去5年間の主要輸出先別推移は次の通りである。

(単位：百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|--------|------|------|------|------|------|
| 英 国 | 23 | 18 | 19 | 18 | 22 |
| 米 国 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 南アフリカ | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| ケニヤ | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| アイルランド | 0.3 | 0.5 | 0.5 | 0.6 | 0.8 |

(注) 年度は暦年

(出所) International Tea Committee, Annual

Bulletin of Statistics, 1967

マラウイは1964年7月に独立した新興国であるが、茶栽培面積、生産量ともに着実に伸びている。茶はこの国にとっての主要作物であって、

アフリカの主要茶輸出国の一つである（第2位）。マラウイのエーカー当たり収量は、1962年実績で平均1,091ポンドとなっており、アフリカで最高の水準にある。こうした情勢を背景に、1966年の生産量は独立前の新記録3,150万ポンドを更新して、3,200万ポンドに達した模様である。

マラウイでは政府が小園振興に力を入れており、この計画によって小園の茶栽培面積が年々約2,000エーカーの割合で増加している。1968年には生産量を5,000万ポンドに引き上げるのが政府の目標である。

現在では茶エステートはすべて会社組織で、その80%は英国で設立されたものである。こうした事情を反映して、輸出の70%は英国向けとなっている。ほとんどがロンドン市場で取引されているが、最近ではナイロビ市場での取引量も増加している。

9) モザンビーク

モザンビークの最近5年間の主要輸出先別推移は次の通りである。

(単位:百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|---------|------|------|------|------|------|
| 英 国 | 1.6 | 1.3 | 1.1 | 1.4 | 1.9 |
| 米 国 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| ケ ニ ヤ | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| オ ラ ン ダ | 0.6 | 0.1 | 1 | 2 | 1 |
| カ ナ ダ | — | 0.2 | 0.3 | 1 | 1 |

(注) 年度は歴年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

モザンビーク(旧ポルトガル領東アフリカ)は、アフリカでは第3位の茶生産国である。しかし、1960年代に入って栽培面積、生産量ともに横這いの傾向を示している。国内消費量は伸びているというものの、年間90万ポンド程度にすぎないのであって、大部分が輸出されている。

輸出の半分はロンドン市場経由で、対英輸出は1964年をボトムに再び上昇している。残りは米国、ケニヤ、オランダ市場向けに輸出されている。モザンビーク茶は品質的にケニヤ茶と似ているといわれる。ほとんど欧州系農場で栽培されている。

10) アルゼンチン

アルゼンチンの1965年の主要輸出先および輸出量は次の通りである。

(単位：百万ポンド)

| | |
|-------|-----|
| チリ | 9.8 |
| 英国 | 9.1 |
| オランダ | 5.5 |
| ケニヤ | 0.7 |
| マレーシア | 0.5 |
| 米国 | 0.4 |
| 南アフリカ | 0.2 |
| ウルグアイ | 0.2 |
| 西ドイツ | 0.2 |

(出所) World Coffee & Tea, July, 1966

アルゼンチンで茶の栽培が行なわれるようになってから35年しかたっていないが、生産、輸出ともに毎年かなりのテンポで伸びている。栽培はほとんどが欧州系、とくにオランダ系のエステートによって行なわれている。このオランダ資本の進出は近年顕著で、これに伴ってオランダの茶栽培技術もアルゼンチンに導入され、これが品質改善に寄与している。またオランダ資本による年間能力150万ポンドの製茶工場も建設された。

アルゼンチンの国内消費量は、年間約780万ポンドと見積もられているので、輸出力は非常に大きく、今後も着実な伸びが期待されている。とくにLAFITAによって隣国のチリーに対する輸出の門戸が開放されたの

で、過剰生産に悩むといった問題はない。アルゼンチンは今や南米における茶の生産量の68%、輸出量の87%を占めるに至っているのである。FAOの推計によれば、1970年の生産量は2,640万ポンドに達するとみられているが、実績からみるともっと伸びよう。

第六章 世界の茶輸入事情

第一節 輸入概況

英国は世界第一の輸入国、かつ消費国で、年間の世界輸出量の40%以上を輸入している。英国に対する主な供給国はもちろん世界最大の輸出国であるインドとセイロン両国で70%以上を占めている。しかし、近年英国の輸入量は減少気味で、65、66年は5億ポンドを割っている。これはオーストラリア、カナダ、アイルランド、ニュージーランドなど英系各国も同じで、世界の古い紅茶消費国は一般に横這ないし下降傾向にある。

これに対して米国、アラブ連合、日本、南ア連邦などの輸入が逐年増加している。

米国は英国に次いで世界第2位の輸入国であるが、1人当りの消費量は英国に比して、15分の1程度で、未開拓の市場といわざるを得ない。アラブ連合、日本、南ア連邦では1人当りの消費量もほぼ同水準であるが、年々増加しており、今後も輸入量は増大しよう。

全体としては、主要輸入国の消費減退によって、輸入量は徴減するものとみられる。

第二節 主要輸入国の最近の輸入推移

1) 英 国

英国の最近5カ年間における主要輸入先別の推移は次の通りである（但し、ロンドン市場経由の再輸出分を含む。再輸入量は上段にそれぞれ示しておいた）。

（単位：百万ポンド）

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| イ ン ド | 14 270 | 11 283 | 11 256 | 12 252 | 12 216 |
| セ イ ロ ン | 11 175 | 13 174 | 14 166 | 16 176 | 17 156 |
| ケ ニ ヤ | 1 20 | 2 21 | 3 27 | 3 26 | 3 41 |
| モザンビーク | 15 | 12 | 11 | 13 | 19 |
| マ ラ ウ イ | 3 23 | 3 19 | 3 18 | 1 13 | 2 19 |
| タンザニア | 1 7 | 1 7 | 1 7 | 1 8 | 1 11 |
| オ ラ ン ダ | 2 | 5 | 9 | 15 | 10 |
| ウ ガ ン ダ | — 5 | — 4 | — 4 | 1 5 | 1 6 |
| インドネシア | 1 8 | 2 11 | 1 6 | 1 9 | 1 6 |
| パキスタン | 11 | 1 | — | 5 | 5 |
| 総 計 | 39 557 | 37 563 | 41 535 | 39 559 | 42 515 |

再輸出茶の主要仕向先別推移は次のようになっている。

(単位：百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 米 国 | 9 | 8 | 9 | 8 | 10 |
| カ ナ ダ | 6 | 8 | 8 | 7 | 7 |
| 南アフリカ | 1 | 1 | 2 | 3 | 4 |
| スエーデン | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| オランダ | 8 | 5 | 4 | 3 | 2 |
| フランス | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| ドイ ツ | 3 | 3 | 5 | 3 | 2 |

(注) 年度は暦年

(出所) International Tea Committee, Annual

Bulletin of Statistics, 1967

2) アイルランド

アイルランドの過去5年間の主要輸入先別推移は次の通りである。

(単位：百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|------------|------|------|------|------|------|
| インド | 14 | 18 | 10 | 14 | 11 |
| セイロン | 5 | 6 | 5 | 5 | 4 |
| ケニヤ, ウガンダ, | | | | | |
| タンザニア | 1 | 2 | 2 | 3 | 3 |
| バキスタン | 2 | — | — | 1 | 2 |
| マラウイ | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

(注) 年度は歴年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics

3) オランダ

オランダの最近5年間における主要輸入先別の推移は次の通りである。

(単位：百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|---------|------|------|------|------|------|
| インドネシア | 6 | 5 | 6 | 5 | 6 |
| セイロン | 4 | 4 | 5 | 4 | 5 |
| インド | 3 | 4 | 5 | 4 | 5 |
| 東アフリカ3国 | 3 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| マラウイ | 0.4 | 0.4 | 0.7 | 2 | 2 |
| アルゼンチン | 0.4 | 0.4 | 0.7 | 0.2 | 0.8 |

(出所) International Tea Committee, Annual

Bulletin of Statistics, 1967

4) カナダ

カナダの最近5年間における紅茶、緑茶別の主要輸入先別推移は次の通りである。

[紅茶]

(単位:百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|---------|------|------|------|------|------|
| セイロン | 1.8 | 1.9 | 1.6 | 1.7 | 1.6 |
| インド | 1.3 | 1.2 | 1.3 | 1.2 | 0.9 |
| 英国 | 0.6 | 0.8 | 0.8 | 0.6 | 0.6 |
| 東アフリカ3国 | 0.2 | 0.4 | 0.5 | 0.5 | 0.5 |
| オランダ | 0.4 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 0.2 |
| マラウイ | 0.3 | 0.5 | 0.7 | 1.0 | 1.4 |
| 南米 | 0.1 | 0.3 | 0.6 | 0.4 | 0.6 |
| 合計 | 4.2 | 4.6 | 4.7 | 4.6 | 4.5 |

[緑茶]

(単位:千ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 日本 | 268 | 317 | 326 | 266 | 365 |
| 中国・香港 | 59 | 65 | 54 | 56 | 66 |
| 英国 | 3 | — | 15 | — | — |
| 合計 | 338 | 384 | 400 | 322 | 476 |

(注) 年度は歴年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statis, 1967

5) 米 国

米国の最近5年間における紅茶、緑茶、烏龍茶別の主要輸入先別推移は次の通りである。

〔紅 茶〕

(単位：百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|---------|------|------|------|------|------|
| セイロン | 51 | 52 | 58 | 52 | 51 |
| インド | 29 | 28 | 25 | 23 | 19 |
| インドネシア | 13 | 12 | 12 | 13 | 14 |
| 東アフリカ3国 | 6 | 6 | 9 | 9 | 9 |
| 台 湾 | 6 | 6 | 6 | 8 | 7 |
| マラウイ | 3 | 3 | 4 | 3 | 4 |
| モザンビーク | 2 | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 南 米 | 2 | 1.3 | 1.2 | 1.6 | 1.8 |
| 合 計 | 125 | 122 | 132 | 128 | 125 |

〔緑 茶〕

(単位：千ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 日 本 | 1,953 | 1,736 | 1,918 | 2,469 | 3,143 |
| 合 計 | 1,958 | 1,742 | 1,927 | 2,480 | 3,237 |

〔烏龍茶〕

(単位：千ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|-----|------|------|-------|------|------|
| 台 湾 | 342 | 329 | 350 | 425 | 434 |
| 合 計 | 829 | 873 | 1,036 | 899 | 979 |

(注) 年度は暦年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

6) イ ラ ク

イラクの最近5年間における主要輸入先別推移は次の通りである。

(単位:百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|------|------|------|------|------|------|
| セイロン | 38 | 43 | 41 | 46 | 44 |
| インド | 6 | 6 | 4 | 5 | 5 |

(注) 年度は暦年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

7) アラブ連合

アラブ連合の最近5年間における主要輸入先別推移は次の通りである。

(単位:百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|-------|------|------|------|------|------|
| インド | 41 | 34 | 38 | 39 | 43 |
| 中国・香港 | 14 | 13 | 14 | 16 | 19 |
| セイロン | 3 | 5 | 6 | 8 | 1 |

(注) 年度は暦年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

8) スーダン

スーダンの最近5年間における主要輸入先別推移は次の通りである。

(単位:百万ポンド)

| | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| ケニヤ, ウガンダ | 5 | 6 | 11 | 15 | 12 |
| インド | 13 | 13 | 8 | 8 | 9 |
| 中 共 | 3 | — | 0.2 | 0.4 | 2 |

(注) 年度は歴年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

9) 南アフリカ

南アフリカの最近5年間における主要輸入先別推移は次の通りである。

(単位:百万ポンド)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 | 1966 |
|---------|------|------|------|------|------|
| セイロン | 28 | 31 | 32 | 33 | 33 |
| 東アフリカ3国 | 2 | 2 | — | — | — |
| その他 | — | — | 2 | 5 | 7 |

(注) 年度は歴年

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

10) オーストラリア

オーストラリアの最近5年間における主要輸入先別推移は次の通りである。

(単位:百万ポンド)

| | 1961/62 | 1962/63 | 1963/64 | 1964/65 | 1965/66 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| セイロン | 42 | 37 | 39 | 38 | 39 |
| インドネシア | 13 | 13 | 9 | 13 | 13 |
| インド | 6 | 11 | 9 | 12 | 11 |
| 中 共 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1.5 |

(注) 年度は7月1日から翌年6月30日まで。

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

第三節 主要輸入国の輸入事情と今後の見通し

英国の輸入推移で特徴的なことは、インドからの輸入量が逐年減少し、相対的にセイロン、ケニヤからの輸入量が増大したことである。

とくにセイロンは著しい変化はみられなかったが、ケニヤは最近5年間に倍増、タンザニア、モザンビークなども上昇していることは注目されよう。

アイルランドもインドからの輸入量は減少、アフリカ諸国からの輸入が増加している。もちろん絶対量が少なく、量的な増大はそれほどでもないが、66年はセイロンとアフリカのそれぞれの輸入量は非常に接近してきた。

オランダは最近5年間ほとんど変化がない。インドネシアが第1位の供給国としての地位を保持している。マラウイ、アルゼンチンからの輸入量が多くなっていることに注目したい。

カナダの紅茶は、やはりセイロン、インドからの輸入量が減少し、東アフリカ、マラウイ、南米からの輸入量が増加している。

また日本、中国などからの緑茶輸入量も上昇している。

米国の紅茶輸入量は最近5年間ほとんど変化はみられないものの、インドからの輸入量が、はっきり減少しており、アフリカ諸国からの輸入量が50%近く増加している。南米からの輸入量は63年に減少したが、最近

再び上昇しつつある。

緑茶はほとんど日本から輸入しているが、最近5年間に50%以上増加した。

イラクは輸入量の90%をセイロンに依存している。輸入量もやゝ増大しており、今後も大きな変化はないものと思われる。イラクはセイロンにとって第2位の輸出相手国であって、双務貿易協定も検討されていると伝えられる。

アラブ連合はインドを主要輸入国としているが、中共、香港からの輸入量も多い。

スーダンはずでにインドが最大供給国としての地位をケニヤ、ウガンダにゆずっており較差は拡大の傾向にある。

南ア連邦は輸入量の80%強をセイロンから輸入しているが、近年セイロン以外の国からの輸入が増加している。

これら中近東諸国はいずれも消費量が増大し、輸入量も拡大しつつあるため、セイロン、インドおよびアフリカ諸国が最も注目しているところである。したがって双務貿易協定の締結など、あらゆる茶の拡販政策が今後にも働きかけられるものと思われる。

輸入国第10位のオーストラリアはセイロンからの輸入量がやゝ減少し、インドからの輸入量が増大している。しかし依然としてインドネシアが第2位の供給国として、インドをおさえている。

第七章 消 費 事 情

第一節 国別消費統計

(単位—合計は年平均百万ポンド, 1人当りはポンド)

| | 1956-58 | | 1960-62 | | 1962-64 | | 1963-65 | |
|----------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | 合計 | 1人当り | 合計 | 1人当り | 合計 | 1人当り | 合計 | 1人当り |
| ○英 国 | 514 | 9.97 | 513 | 9.71 | 511 | 9.50 | 505 | 9.31 |
| アイルランド | 20 | 6.89 | 23 | 8.30 | 24 | 8.43 | 25 | 8.73 |
| ニュージーランド | 16 | 7.19 | 17 | 6.84 | 17 | 6.62 | 17 | 6.67 |
| リビア | 6 | 4.99 | 7 | 5.23 | 9 | 5.68 | 10 | 6.38 |
| イラク | 28 | 4.47 | 41 | 6.20 | 46 | 6.71 | 41 | 5.80 |
| ○オーストラリア | 57 | 5.96 | 62 | 5.88 | 64 | 5.82 | 65 | 5.79 |
| セイロン | 21 | 2.31 | 29 | 2.90 | 31 | 2.85 | 33 | 3.03 |
| 香 港 | 7 | 2.68 | 10 | 3.18 | 10 | 2.69 | 10 | 2.58 |
| ○カナダ | 45 | 2.70 | 43 | 2.33 | 43 | 2.29 | 44 | 2.30 |
| チュニジア | 9 | 2.28 | 9 | 2.20 | 11 | 2.50 | 10 | 2.30 |
| アラブ連合 | 39 | 1.60 | 50 | 1.89 | 56 | 2.00 | 58 | 1.99 |
| イラン | 30 | 1.58 | 39 | 1.89 | 39 | 1.75 | 43 | 1.88 |
| 南アフリカ | 28 | 1.71 | 31 | 1.72 | 33 | 1.76 | 36 | 1.84 |
| ○日 本 | 141 | 1.56 | 158 | 1.68 | 171 | 1.78 | 175 | 1.81 |
| ヨルダン | 2 | 1.35 | 3 | 1.95 | 4 | 1.99 | 3 | 1.81 |
| モロッコ | 35 | 3.28 | 29 | 2.37 | 26 | 2.06 | 23 | 1.75 |
| スーダン | 14 | 1.31 | 17 | 1.40 | 21 | 1.62 | 22 | 1.65 |
| オランダ | 20 | 1.77 | 20 | 1.72 | 20 | 1.65 | 20 | 1.64 |
| チリ | 14 | 1.95 | 11 | 1.38 | 13 | 1.55 | 13 | 1.58 |

| | 1956-58 | | 1960-62 | | 1962-64 | | 1963-65 | |
|---------|---------|------|---------|------|---------|------|---------|------|
| | 合計 | 1人当り | 合計 | 1人当り | 合計 | 1人当り | 合計 | 1人当り |
| シリア | 3 | 0.73 | 5 | 1.08 | 7 | 1.33 | 7 | 1.25 |
| ケニヤ | 5 | 0.62 | 5 | 0.56 | 7 | 0.74 | 8 | 0.85 |
| インド | 228 | 0.56 | 295 | 0.67 | 312 | 0.68 | 330 | 0.70 |
| アフガニスタン | 6 | 0.45 | 10 | 0.68 | 11 | 0.79 | 11 | 0.71 |
| ○米 国 | 101 | 0.59 | 117 | 0.64 | 130 | 0.68 | 129 | 0.67 |
| デンマーク | 3 | 0.63 | 3 | 0.66 | 3 | 0.66 | 3 | 0.65 |
| ソ 連 | 95 | 0.46 | 111 | 0.51 | 130 | 0.58 | 146 | 0.64 |
| パキスタン | 38 | 0.44 | 46 | 0.48 | 54 | 0.54 | 56 | 0.55 |
| アルゼンチン | 6 | 0.32 | 7 | 0.34 | 10 | 0.48 | 11 | 0.51 |
| ス イ ス | 3 | 0.49 | 3 | 0.49 | 3 | 0.47 | 3 | 0.50 |
| ウガンダ | 2 | 0.33 | 2 | 0.30 | 2 | 0.34 | 3 | 0.40 |
| スウェーデン | 3 | 0.35 | 2 | 0.32 | 3 | 0.35 | 3 | 0.38 |
| ポーランド | 7 | 0.24 | 7 | 0.23 | 10 | 0.33 | 11 | 0.34 |
| タンザニア | 3 | 0.28 | 4 | 0.38 | 3 | 0.30 | 3 | 0.33 |
| 西ドイツ | 13 | 0.25 | 16 | 0.28 | 18 | 0.31 | 18 | 0.30 |
| チェッコ | 2 | 0.17 | 3 | 0.20 | 3 | 0.25 | 4 | 0.26 |
| 東ドイツ | 4 | 0.21 | 3 | 0.20 | 3 | 0.20 | 4 | 0.21 |
| タ イ | 3 | 0.15 | 3 | 0.12 | 4 | 0.12 | 4 | 0.11 |
| フランス | 4 | 0.08 | 4 | 0.08 | 4 | 0.09 | 5 | 0.10 |
| イタリア | 3 | 0.06 | 4 | 0.08 | 5 | 0.09 | 5 | 0.10 |

(出所) International Tea Committee, Annual
Bulletin of Statistics, 1967

第二節 消費概況

世界の紅茶主要消費国は英国を筆頭にアイルランド、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどの英系国およびリビア、イラクなどの中近東諸国とセイロン、インドなどの生産国である。

国内総消費量で見れば1位英国、2位インド、3位日本、4位ソ連、5位米国となっている。もちろん日本は緑茶が主体である。

1人当りの消費量で見れば米国、ソ連は問題にならず、いずれも年間0.6ポンド台、日本に比較しても、3分の1程度である。インドも単純平均では0.7ポンドであるが英系人は、ほとんど7-9ポンドを消費しているものとみられる。

茶消費国民の所得と消費量の関係を見ると、高所得国では一般に茶に対する支出金額の弾力性が、消費数量の弾力性よりも高い。すなわち、所得が増しても消費量は増えず、高級茶を飲むようになる。逆に低所得国は所得や茶の価格の変動は消費水準に大きな変動を及ぼす、したがって紅茶業の将来は、高級茶の増産とコーヒーその他代替飲料との価格いかんにかかっているとされる。

FAOの見通しによれば、消費量の最も増大が期待されるのはラテンアメリカ、次いで中近東、北アフリカ諸国、及びアフリカ、アジアの順となっており、高所得国では、むしろ1人当りの消費量は減少するものと予想されている。

前表にもみられるように、英国、ニュージーランド、オーストラリア、カナダなどで1人当り消費量が減少しており、逆にアイルランド、リビア、セイロンなどでは増加している。

この減少と増加は相殺されて、近年需要はほとんど停滞している。増産にも拘らず、貿易が伸びなければ、国内市場は価格安になって、国産消費は伸びる。すでに生産国の消費が伸びているのは、この傾向を映している

ものとみられる。

第三節 主要消費国の茶消費事情

1) 英 国

英国で最も多くの茶が消費されていることは世界の常識となっている。ほとんど世界の生産量の4分の1近い量が英国で消費されている。最近も労働組合が従業員の午後の10分間のティータイムを通常の労働時間の一部であると主張し、労働省はこのティータイムの取扱いを産業裁判所に申立てていたが、裁判所は労働者の主張を認める決定を下したほどである。

(Tea and Coffee Trade Journal May '67)

国際茶業委員会の推定した国内消費量と1人当りの名目消費量をみれば次のとおりである。

| | 1956-58 | 1959-60 | 1961-62 | 1963-64 |
|--------------------|---------|---------|---------|------------------|
| 年平均名目 総消費量 | 512.63 | 509.79 | 513.45 | 510.0 (百万ポンド) |
| 全人口1人当り 平均名目消費量 | 9.97 | 9.74 | 7.73 | 9.7 (ポンド) |

こゝ数年の消費量は総量、個人量ともに横道を続けており、今後もとくに増大するといった要因は見当たらない。

1963年3月に刊行されたOdams Pressの「銘柄食品に対する支出」によれば家庭の紅茶支出は次の如くで、これは今日までほとんど変わっていないものと思われる。

| 年 令 層 別 | 単 位 | 主婦 1 人当りの茶に対する支出 |
|---------|-----|------------------|
| 16～34才 | 週平均 | 42.08 ペンス |
| 35～44 | 〃 | 49.71 |
| 45～64 | 〃 | 50.17 |
| 65才以上 | 〃 | 27.61 |

| 社 会 層 別 | 単 位 | 主婦 1 人当りの茶に対する支出 |
|-------------------|-----|------------------|
| 富裕階級と中流の上 | 週平均 | 34.64 ペンス |
| 中流階級の下 | 〃 | 45.54 |
| 熟練, 半熟練, 未熟練, 貧窮者 | 〃 | 45.22 |

※中流階級の下, 例えば, 副支配人級までの事務員, 中規模の店主, 学校教員など

国内においては次の6大銘柄が, 85%前後を占めており, 中でもブルックボンドが最大で, 35%近くを占めている。

| 会 社 名 | 主婦の銘柄品購入状況 |
|-------------------------------|------------|
| Brook Bond | 34% |
| Ty-Phoo | 23% |
| Cooperative Wholesale Society | 16% |
| Lyons | 8% |
| Hornimans | 5% |
| Black and Green | 2% |
| Ringtons | 1% |
| そ の 他 | 12% |
| 不 明 | 1% |
| 合 計 | 102% |

| 地 域 別 | 単 位 | 主婦 1 人当りの茶に対する支出 |
|-------------|-----|------------------|
| ロンドン及び南東部地方 | 週平均 | 38.97 ペンス |
| 南西部及びウェールズ | 〃 | 54.40 |
| 中部地方 | 〃 | 60.92 |
| 北西部地方 | 〃 | 50.39 |
| 北東部及び北部地方 | 〃 | 34.05 |
| スコットランド | 〃 | 30.26 |

| 子供の有無 | 単 位 | 主婦 1 人当りの茶に対する支出 |
|-------|-----|------------------|
| 子供あり | 週平均 | 49.86 ペンス |
| 〃 なし | 〃 | 40.15 |
| 主婦全部 | 〃 | 44.13 |

また 1962 年の会社別売上げ推定は次のとおり。

| 会 社 名 | 見積販売数量 | 見積取引高 |
|---|------------|--------------|
| Brook Bond & Co, Ltd | 17.3 百万ポンド | 45,412,500 £ |
| Ty-Phoo Tea Ltd | 1.17 | 3,461,250 |
| Cooperative Wholesale Society | 7.8 | 23,400,000 |
| J, Lyons & Co Ltd (Black & Green 含む) | 49.4 | 14,560,000 |
| W. H & F. J Horniman | 2.6 | 7,150,000 |
| (Lyons Group 1 部) | | |
| Ringtons Ltd | 5.2 | 1,430,000 |

英国で茶と競合する飲料としてはコーヒー、ココア、飲用チョコレート、牛乳、ソフトドリンク、その他麦芽飲料、肉エキス飲料などが考えられるが、結論から云えばその如何なる飲料も、茶の国民飲料としての地位を奪うことを予想することは難しいとされている。

コーヒーはインスタントコーヒーの市場が最大で、Nescafe', Maxwell House, J. Lyons の3社が市場を占めているが、1958年以降消費は若干伸びたものの、63年以後鈍化しているといわれる。ココアや飲用チョコレートは大体が寝がけに飲まれている。牛乳は1日1ポイント（約3合）というスローガンのもとに需要は拡大されているが、牛乳の価格がまだ家庭飲料としての飲用を妨げており、依然として牛乳は主として茶と共に消費されている。ソフトドリンクも市場を拡大しているが、その売上増が茶の売上げに実際に影響を与えるかどうか疑わしい。

このように英国では全く、茶に関する限り家庭はティポットの回りを回転しているとさえいわれ、国家的または個人的緊急時にまず云えることはお茶をいれることである。他のどんな飲料も全く同じ資格をもつものはないし、これほどまで多く飲まれるものもない。一とされている。

なお最近英国ではポンドの切下げの影響、スエズ運河の閉鎖、セイロンのトリンコマリー港湾スト、ロンドン、ドックの閉鎖などによって、ロンドン市場での茶取引価格が異常に高騰している。そこで業界筋では小売価格を1ポンドにつき4ペンス引上げるという線で物価、所得庁に申請を出すことになる模様である。その時期は、現在の高値がロンドンの競売市場および生産国の取引市場で今後も続くかどうかにかかっているといわれている。

Financial Times Jan 2, 1968

2) カナダ

カナダにおける紅茶の消費量は、総計でみても、1人当りでみてもここ数年横這の傾向を辿っている。しかし、カナダにおける喫茶習慣は、英国との歴史的な結びつきもあって国民に広く滲透している。その1つのあらわれとしては、カナダにはほとんどの家庭にティー・ポットが常備されている。しかも伝統的なカナダの紅茶の入れ方というのも、まずポットを暖め、やかんの水を沸騰させ、この水に茶を適当な時間だけ浸すという手間のかかる方法である。しかも、この方法は家庭だけでなく、紅茶を出しているレストランでも一般に広く採用されている。したがって、つい2~3年前までは、アメリカに旅行したカナダ人がレストランではじめて茶碗の中にティー・バックが入っているのを見て驚いたという話があるくらいである。

これにくらべると、ティー・ポットをもっている米国の家庭は非常に少ない。インスタント紅茶とかカナダで開発されたティー・ミックスがよく受けている。米国人は手間ひまをかけて茶を飲む国民性はないといえよう。

インスタント紅茶はアイス・ティーに一番よく使われるが、気候の関係でカナダでは米国にくらべてアイス・ティー、したがってインスタント紅茶の消費は少ない。しかし、カナダでは古くから一部でアイス・ティーが飲まれていたようで、1877年にトロントで発行された "The Home Cook Book" という家庭料理の本には、「テ・ア・ラ・ルール」という名称でアイス・ティーのつくり方が出ているという。カナダの紅茶業界では、米国の消費量が大きく伸びたのはアイス・ティーの喫茶習慣が広まって、インスタント紅茶やティー・ミックスの消費が増加したことが大きな原因とみている。カナダは米国にくらべて1人当りの消費量は3倍半にも

なるが、基本的にはホット・ティーを愛好する人々が多いため、アイス・ティーの普及（これは紅茶消費量の純増をもたらす）には骨が折れるとみている。しかし、アイス・ティーの普及キャンペーンは Tea Council of Canada が数年前から手がけているが、最近では若年者を主たる対象にするようになってきた。

アイス・ティーの普及をインスタント紅茶の拡張に結びつけるということは、レストランを対象にした場合でも仲々困難である。レストランでアイス・ティーを出しているところでも、一度古くからの方法で紅茶をいれ、これを冷やしてアイス・ティーをつくっているのが多いよりである。Tea Council of Canada が66年はじめに行なった調査によると、70%のレストランがインスタント紅茶を使ってアイス・ティーをつくる方が有利であることは知っていたが、実際にインスタント紅茶を使っているのは12%（一般家庭の消費率はこれよりずっと低い）にすぎないという結果であった。21%は前もってアイス・ティーをつくっており、60%は客の注文があると「伝統的」な方法でまずホット・ティーをつくり、これを冷やして客に出すという方法をとっていた。そこで紅茶業界ではレストランに積極的にPRを行なう計画を進めている。

一般家庭用のインスタント紅茶の売行き見通しについては、業界では米国の傾向からみればもっと需要が伸びるとみている。しかし、既存の消費者は伝統的な喫茶習慣になれており、デリケートな茶の香りとか味にうるさい。これがインスタント紅茶に対する偏見の原因とみている。そこで、こうした偏見がなく、手軽な食習慣を受け入れる余地が大きく、冷たい飲物を好む若年者層を今後の有望な市場とみている。

その場合、アイス・ティーの競争相手になるのはコーヒーではなく、清

涼飲料水である。この分野では、低カロリーのソフト・ドリンクが大きく進出している。しかもアイス・ティーの方が清涼飲料水より安価である。こうした考え方から、業界では若年者層をねらって、低カロリー、安価、簡便をセールス・ポイントにアイス・ティーの市場開拓に入を入れている。

カナダの紅茶消費傾向にみられる最近の顕著な特徴は、バラ茶に代わるティー・バッグの急テンポの普及である。普及率の推移をみると次のようになっている。

| | | | |
|------|-------|------|-------|
| 1951 | 26.0% | 1961 | 73.4% |
| 55 | 55.0 | 62 | 75.0 |
| 58 | 64.4 | 63 | 76.2 |
| 59 | 67.8 | 64 | 80.0 |
| 60 | 71.2 | | |

(出所) World Coffee & Tea, sept., 1965

従来バラ茶の伝統的市場であった太西洋岸諸州にもティーバッグが進出し、オンタリオ市場では85~86%のシェアを占めるに至っており、業界でもほぼ飽和点に近いのではないかとみている。

3) 米 国

米国の茶、とくに紅茶の1人当り消費量はまだ小さいが、着実に伸びている。1956-58年平均に比較すると、1963-65年平均の消費量は14%の増加である。また食料品の紅茶売上数量でみると、1960

年から64にかけて毎年3%ずつ伸びていたが、65年には4%、66年には6%というように増加率が加速度化している。1人当り消費量の1966年における伸び率も5%であった (World Coffee & Tea, Jan 1967)。

こうした紅茶の伸びに対して、コーヒーの消費が低下していることが最近の特徴のようである。たとえば、米国農務省の調査によると、1965年のコーヒー消費量は合計で対前年比1億ポンドの減少、1人当りでは15.4ポンドから14.7ポンドへと4.5%も減少している。その理由として、若年者層におけるコーヒー消費の減少傾向が挙げられているが、Pan-American Coffee Bureauの調査によると、全年令層を通じてみて、1人1日のコーヒー消費は1964年の2.90杯から1965年には2.79杯に減少している。もっとも、1950年には2.38杯であったから、それに比べれば1965年の実績は17.2%の増加になる。

しかし、年令階層別の嗜好傾向にはかなりはっきりした特徴があらわれているようで、たとえば1966年2月に Homemakers Guild of America が Owens-Illinois Glass Co と共同で調査したところによると、食事時に好きな飲物として挙げられているものは、年令階層で次のような差異を示している。

[食事のときによく飲まれる飲料]

| (10才以上の全年令階層) | | (10~29才の若年者層) | |
|---------------|-------|---------------|-------|
| ミルク | 30.1% | ミルク | 51.9% |
| ホット・コーヒー | 20.9 | アイス・ティー | 23.6 |
| アイス・ティー | 22.4 | 清涼飲料水 | 18.3 |
| ホット・ティー | 11.7 | かんきつ類ジュース | 14.9 |

| | | | |
|---------------|------|---------------|------|
| 清涼飲料水 | 10.5 | ホット・コーヒー | 13.4 |
| かんきつ類ジュース | 9.8 | ホット・ココア | 13.4 |
| ホット・ココア | 7.8 | かんきつ以外の果実ジュース | 7.6 |
| かんきつ以外の果実ジュース | 5.5 | ホット・ティー | 7.4 |
| ビール・エール | 4.2 | 野菜ジュース | 3.9 |
| 野菜ジュース | 4.0 | ビール・エール | 1.8 |
| アイス・コーヒー | 2.2 | アイス・コーヒー | 1.8 |

これでも、ミルクの第1位は変わらないが、第2位になると全年令層ではコーヒー、若年層ではアイス・ティーになっている。ビッグ・ファイブ品目についてみると、全年令層でもコーヒー21%に対して紅茶はアイス、ホットを合わせて34%になっているし、若年層ではコーヒーの13%強に対して紅茶はアイスだけで24%弱になっているのである。アメリカ人というとコーヒーがすぐ連想されるが、国民全体の28%はコーヒーを飲まないという結果が出ており、上記のような内容へ変化がみられることに注意すべきであろう。

ところで、米国内における紅茶の品種構成をみると、ティーバッグがもっとも多く消費され、これにつづいてインスタント紅茶、バラ茶、ティー・ミックスの順になっている。それぞれの構成比は下記の通りである。

| | 1965年 | | 1966年 | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万ポンド | | 百万ポンド | | |
| ティーバッグ | 57.1 | 55.9% | 58.4 | 53.9% | + 2 % |
| インスタント紅茶 | 20.5 | 20.0 | 25.0 | 23.1 | +22 |
| バラ茶 | 22.4 | 22.1 | 21.7 | 20.0 | - 3 |
| ティー・ミックス | 2.0 | 2.0 | 3.3 | 3.0 | +6.5 |
| 合計 | 102.0 | 100.0 | 108.4 | 100.0 | + 6.3 |

〔注〕 食料品店売上高

〔出所〕 World Coffee & Tea, Jan, 1967

この表から直ちに読みとれる変化は、ティーバッグの順位は変わらないが、そのシェアは落ちており、これに代わって2位にのしあがったインスタント紅茶とティー・ミックスが大幅に伸びていること、バラ茶は絶対額でも減少していること、などである。

このインスタント紅茶とティー・ミックスは業界がサマー・シーズンの飲料分野に進出するために開発した新製品であるが、アイス・ティーの人氣が非常に高くなってきていることから分かるように、炭酸飲料の分野に着実に喰い込んでいる。

たとえば、6～7月の食料品店売上高の炭酸飲料に対するインスタント紅茶とティー・ミックスの割合は、1960年には2.2%であったが、1966年には、これが7.0%にも伸びている。米国の1人当たり茶の消費量が伸びているのは、こうした新種の紅茶が大いに受けているからである。

今後もインスタント紅茶とティー・ミックスは、絶対額でも相対的にも大いに伸びていくものと思われる。ティーバッグの売行きは、むしろ緩慢

な伸びを示すものとみられる。これに対してバラ茶は、そのパッケージあるいはマーケティングの面で新鮮な改良が加えられない限り、斜陽の道を辿るといわれている。ここでも製品のイノベーションが大きくモノをいつていることが分かる。

地域的にみた茶の消費傾向にも変化があらわれている。かつては米国における最大の茶消費地域は東部であった。しかし、今や重点は南部に移ってきている。1人当たり消費量を見ると、1960年に東部で0.65ポンド、南部で0.585ポンドであったが、1966年には東部の0.677ポンドに対して南部は0.692ポンドと形勢は逆転した。中部諸州の消費伸び率も大きく、1960年の0.353ポンドから66年には0.449ポンドになっている。もっとも消費が少ないのは太平洋岸諸州で、同じく0.319ポンドから0.347ポンドにしか伸びていない。

結局、食料品店のルートを通る紅茶（一般家庭用）の消費量は、全国1人当たり平均でみて、1960年の0.484ポンドが1966年には0.556ポンドに伸びていることになる。しかし、レストランなど公共の飲食店における消費量を含めた1人当たりの数字は、米国農務省の推定では1966年に0.70ポンドある。ちなみに、1963年は0.67ポンド、64年と65年が0.69ポンドであった。1966年の消費量は、1947-49年平均の0.58ポンドにくらべると21%の伸びであり、1957-59年平均の0.60ポンドにくらべると17%の伸びになる。

米国の紅茶業界における最近の新製品として登場した冷凍即席濃縮紅茶（frozen instant tea concentrate）について少し触れておく必要がある。これも紅茶がコーヒーの地位を脅かすに至った製品イノベーションの代表的なケースだからである。この新製品は Dell Sales Co.

(ニュージャージー州ヒルサイド)が販売に当たっており、ニューヨークを中心に北東部(デラウェア、フィラデルフィア、ニュージャージーなど)で販売をはじめようになつたもので、濃縮果実ジュースかん詰に似ている。6オンスかん入りで、砂糖とレモンで味つけがされており、4¹/₃カップの水を注ぐと17オート(約1リットル)のアイス・ティーができるというもので、商品名は“Dell's Iced Tea”目下新聞広告やクーポンを使って宣伝、販売促進に力を入れている。レモネード、パックなどの商品がすでに人気を博しているので、この冷凍紅茶の先行きは明るいとみられている (Tea and Coffee Trade Journal, July, 1966)。米国では冷凍食品ケースの中に、他の冷凍食品といっしょに販売されている。業界では入れたての紅茶と同じ味と香りをもっており、粉末インスタント・コーヒーより品質はよいといっている。

要するに、アイス・ティーは米国人の生活において、紅茶の典型的な消費特徴とみることができる。アイス・ティーの紅茶消費量は紅茶消費量全体の50%といわれており、今後これより伸びることはあっても低下することはないとみられる。

第八章 南米の茶産業

第一章 生産、輸出入状況

ラテンアメリカ諸国では紅茶の他、地茶としてマテ茶が生産、消費されている。各国の国内統計を援用して、生産、貿易の動向をチェックすれば次表の如くである。

| | 紅 茶 | | | マ テ 茶 | | |
|--------|-----|----|----|-------|----|----|
| | 生産 | 輸出 | 輸入 | 生産 | 輸出 | 輸入 |
| アルゼンチン | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ブラジル | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| チリ | — | — | ○ | — | — | ○ |
| ペルー | ○ | ○ | ○ | — | — | ○ |
| ウルグアイ | — | — | ○ | — | — | ○ |
| ボリビア | — | — | ○ | — | — | ○ |
| エクアドル | ○ | — | ○ | — | — | ○ |
| ベネズエラ | — | — | ○ | — | — | ○ |
| パラグアイ | — | — | ○ | ○ | ○ | ○ |

紅茶はアルゼンチン、ブラジル、ペルーの3カ国で生産されているが、最近エクアドルでも輸出振興の一品目として紅茶の生産をはじめ、南米では第4番目の生産国となった。南米の紅茶生産量は約1万5千トンで、うちアルゼンチンがおよそ70%を占めている。アルゼンチンは年々増産を続けたが65年は減産となった。しかしこれは一時的なものともみられている。生産量は世界の供給量の1%をやゝ上回る程度だが、1965年は1955

～59年平均の倍々3.5倍となった。

輸出はアルゼンチン、ブラジル両国で約1万トンが供給されているが、やはりアルゼンチンが80%以上を占めている。輸出相手国はほとんどヨーロッパであったが、域内貿易協定の成立によって、最近では、倍々50%が南米内で取引されるようになった。といっても南米の輸入国はチリーがおよそ80%を占めており、他の輸入国は依然としてヨーロッパに供給を依存している。これはアルゼンチンの紅茶が英国などではブレンド用として輸入されており、南米の輸入国が少量輸入する場合は多く最終製品で移入されるためと思われる。

南米諸国は少ないながらも、ほとんどの国が紅茶を輸入しているが、多くの国では消費は未だ上流階級に限られ一般には普及していないといわれる。

各国の消費量を推定すると

| | (年間) | |
|-----------|----------|---------|
| チ　　リ　　ー | 6,000 トン | (輸入国) |
| アルゼンチン | 3,000 | (輸出国) |
| ベ　　ル　　ー | 1,100 | (生産国) |
| ウ　ル　グ　ア　イ | 800 | (輸入国) |
| ブ　ラ　ジ　ル | 500 | (輸出国) |
| ポ　リ　ビ　ア | 300 | (輸入国) |
| ベ　ネ　ズ　エ　ラ | 150 | (〃) |
| ス　リ　ナ　ム | 100 | (〃) |
| そ　の　他 | 50 | |

以上の如く1万2千トン前後で、すでに生産量の方が消費量を上回っている。

なお1967年2月に英政府の招待で世界の茶業者がロンドンに集った。15の生産国、11の輸入国が参加し、これは世界の茶の輸出の90%、輸入の70%を代表するものであったが、南米からは出席がなく、恐らく次の国際大会にはよばれるものとみられている。

この会議は茶の生産をのばし、値を引下げて消費を促進するための会合であり、参加国はフランス、日本、オランダ、モロッコ、モーリシャス、ケニヤ、インドネシア、マラウイ、西ドイツ、コンゴ、インド、セイロン、ベルギーおよびブラジルであった。

南米の紅茶生産、消費統計

単位 面積
生産
輸出 エーカー
千トン

| | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| アルゼンチン | | | | | | |
| 面積 | 75,860 | 62,071 | 61,774 | 65,000 | 70,000 | 70,000 |
| 生産 | | | 8.0 | 10.0 | 12.5 | 11.0 |
| 輸出 | 3,017 | 5,352 | 6,438 | 7,599 | 8,469 | 12,277 |
| ブラジル | | | | | | |
| 面積 | 12,000 | 10,212 | 10,500 | 10,642 | — | — |
| 生産 | | | 2.0 | 1.9 | 2.2 | 2.4 |
| 輸出 | 755 | 1,176 | 1,440 | 1,310 | 1,759 | 2,110 |
| ペルー | | | | | | |
| 面積 | 5,930 | 6,500 | 6,500 | 7,150 | 6,500 | 6,879 |
| 生産 | | | 1.2 | 1.2 | 1.1 | 1.3 |
| 輸出 | 20 | 42 | 11 | 45 | 40 | |

World Coffee Tea, July '66

及びFAO資料より作製。

南米諸国の紅茶輸入統計 (単位 トン)

| | 1958年 | 1960年 | 1961年 | 1962年 | 1963年 | 1964年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| アルゼンチン | 1 | 2 | 22 | 14 | 6 | 4 |
| ボリビア | 176 | 177 | 209 | 8286 | 224 | 331 |
| ブラジル | 2 | 2 | | 1 | 1 | 1 |
| (英)ギアナ | 108 | 102 | 107 | — | — | — |
| チリ | 7,218 | 5,888 | 5,942 | 5,771 | 9,390 | 5,646 |
| コロンビア | 4 | 5 | 4 | 8 | 17 | 8 |
| エクアドル | 24 | 25 | 24 | 23 | 25 | 28 |
| (仏)ギアナ | — | — | — | — | 1 | 2 |
| パラグアイ | 14 | 26 | 19 | 15 | 14 | |
| ペルー | 51 | 52 | 56 | 54 | 67 | 57 |
| スリナム | 100 | 100 | 106 | 124 | 117 | 110 |
| ウルグアイ | 114 | 586 | 235 | — | 749 | 757 |
| ベネズエラ | 168 | 136 | 190 | 132 | 198 | 155 |
| 合計 | 7,974 | 7,101 | 6,914 | 7,028 | 10,909 | 7,199 |

FAOによる。

マテ茶はパラグアイ、ブラジルのマトグロソ州南部およびアルゼンチンのミシオネス州一帯の特産品エルバマテから生産される。

パラグアイではマテ茶がもともと主要農産物の一つで英国資本によって成長したが、1950年代からアルゼンチン資本によって管理され、次第に生産は減退、アルゼンチンなどの需要不振によって輸出も減少を続けている。アルゼンチン、ブラジルでも輸出は減少しており、とくにアルゼンチンでは市場在庫が大量にダブついているために、生産制限を行なっている。これは南米全域にいえることだが、若年層はコーヒー、ソフトドリンクへ

嗜好傾向が移り、マテ茶の消費は次第に老年層に限られつつあるためである。この傾向は日本の緑茶消費にも通じるものがある。

シリア、レバノンなど中近東諸国にも輸出されているが、量は少ない。また近年日本などにも輸出促進のためアプローチされ、薬品としての効用から、一部で検討されたもようだが、商業ベースに乗らず、未だ南米諸国の地茶の域を出ていない。

今後、紅茶などの消費が高まれば、一層消費は減退し、特定地域の特産品として一部の愛好者に飲用されるにすぎない茶となることも考えられ、現在のところ薬用としても先進国に受け入れられていない点などに、努力の余地はあるとしても、市場は縮小するものと思われる。

第二節 国別生産事情

1) アルゼンチン

紅茶の生産量 (単位 千トン)

| | 1961-62 | 1962-63 | 1963-64 | 1964-65 | 1965-66 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| コリエンテス州 | 2.9 | 3.4 | 4.9 | 5.6 | 7.7 |
| ミシオネス州 | 23.7 | 46.4 | 51.2 | 55.9 | 75.9 |
| 計 | 26.6 | 49.8 | 56.1 | 61.5 | 83.6 |

紅茶はミシオネス州およびコリエンテス州で生産され、他州ではほとんど作られていない。ミシオネス州の生産量は著しく増加しており、最近5年間に実に3倍の生産増となっている。製茶工場の整備及びチリーなどの輸出増大によって、将来性が非常に期待され、急テンポで成長するものと

みられている。

アルゼンチンの茶は、外国の輸入業者によって、良質茶の混合用に使用されていると伝えられ、生産者は外国の技術者（主としてオランダ）や政府の技術者の助けを受けて、生産費の低下と品質の改善をはかっており、この努力が成功すれば、アルゼンチンは世界の重要な生産国の一つとなり得るといわれる。

1965年 アルゼンチンの紅茶国別輸出量と金額

| 国 別 | 輸 出 量 (Kg) | 金 額 (ドル) |
|-------------|------------|-----------|
| チ リ | 4,449,000 | 3,657,234 |
| 英 国 | 4,109,902 | 2,385,599 |
| オ ラ ン ダ | 2,486,752 | 1,171,395 |
| ケ ニ ヤ | 325,908 | 91,688 |
| マ レ ー シ ア | 210,471 | 73,300 |
| 米 国 | 170,511 | 74,874 |
| 南 ア 連 邦 | 107,989 | 42,293 |
| ア ル メ ニ ア | 98,864 | 43,406 |
| ウ ル グ ア イ | 83,724 | 51,037 |
| ベ ル ギ ー | 45,691 | 19,991 |
| ナ イ ジ ェ リ ア | 45,531 | 28,65 |
| カ ナ ダ | 34,764 | 19,685 |
| ア イ ル ラ ン ド | 33,037 | 15,642 |
| 英 領 ア ジ ア | 24,764 | 16,234 |
| 日 本 | 11,132 | 7,296 |
| シ リ ア | 10,000 | 3,598 |
| オーストラリア | 7,288 | 3,217 |
| カ メ ル ン | 5,400 | 2,776 |
| ル ー マ ニ ア | 4,108 | 1,460 |
| ニュージーランド | 3,825 | 1,516 |
| マ ル タ | 3,120 | 1,168 |
| ボ リ ビ ア | 3,056 | 6,012 |
| ス ペ イ ン | 1,024 | 898 |
| レ バ ノ ン | 500 | 1,055 |
| ノ ル ウ ェ ー | 500 | 1,516 |
| パ ラ グ ア イ | 2 | 1 |
| 合 計 | 12,276,863 | 7,714,464 |

1965年 アルゼンチンの紅茶国別輸入税と金額

| 国 別 | 輸 出 量(Kg) | 金 額 (ドル) |
|-----|-----------|----------|
| 英 国 | 4490 | 7,635 |
| 合 計 | 4490 | 7,635 |

アルゼンチンのマテ茶の生産量 (単位 千トン)

| 1964 | 1965 | 1966 |
|-------|-------|-------|
| 129.6 | 145.1 | 120.0 |

1965年には前年より生産が増加したが、66年には1月～10月までの実績(93.6千トン)からみて120千トン程度に減産するものとみられる。生産量の大部分は国内消費されており、輸出量は1%前後である。主要相手国は次表にみられる如く、シリア、レバノン及びチリー、ウルグアイ、ボリビアなど中近東諸国、南米諸国となっている。マテ茶は輸出量よりも、むしろブラジル、パラグアイからの輸入量が上回っており、65年には30千トン弱、生産量のおよそ20%にあたる量が輸入された。アルゼンチンにおけるマテ茶は、日本人の緑茶と同じ程度に喫茶され、食事時および客の訪問時には欠かされぬものとなっている。

しかし、政府推計によれば、コーヒーおよびソフトドリンク(とくにコーラ類)の若年層に対する消費急増によって、マテ茶の消費が減退し、すでに市場ストックが年間生産量を上回っている(1966年19万4千トン)ために生産制限が行なわれている。この措置のため1967年のストックは16万5千トンに、減少したものの、依然需要の増大は望めないもようである。なおパラグアイからの輸入は協定により止むを得ないものといわれる。

1965年 アルゼンチンのマテ茶国別輸出货量と金額

| 国 別 | 輸 出 量 (Kg) | 金 額 (ドル) |
|---------------|------------|----------|
| シ リ ア | 593,436 | 212,832 |
| レ バ ノ ン | 394,666 | 160,963 |
| チ リ ー | 246,385 | 56,894 |
| ボ リ ビ ア | 177,207 | 43,856 |
| ウ ル グ ア イ | 119,995 | 23,834 |
| ア メ リ カ | 40,905 | 19,674 |
| ク ウ ェ ー ト | 20,962 | 8,410 |
| イ タ リ ア | 13,240 | 5,735 |
| ス ペ イ ン | 12,360 | 5,020 |
| 英 国 | 10,557 | 6,351 |
| リ ベ リ ア | 6,000 | 3,081 |
| パ ラ グ ア イ | 4,786 | 1,204 |
| サ ウ ジ ア ラ ビ ア | 4,000 | 1,605 |
| ペ ル ー | 3,320 | 1,117 |
| ヴ ェ ネ ズ ラ | 3,200 | 1,278 |
| メ キ シ コ | 1,640 | 776 |
| オ ラ ン ダ | 1,520 | 636 |
| デ ン マ ー ク | 1,480 | 556 |
| フ ラ ン ス | 1,220 | 490 |
| エ ク ア ド ル | 1,200 | 288 |
| イ ス ラ エ ル | 1,000 | 551 |
| ス イ ス | 680 | 249 |
| カ ナ ダ | 240 | 96 |
| 南 ア 連 邦 | 67 | 40 |
| 合 計 | 1,660,066 | 555,597 |

1965年 アルゼンチンのマテ茶輸入品と金額

| 国 別 | 輸 入 量 (kg) | 金 額 (ドル) |
|-----------|------------|----------|
| ブ ラ ジ ル | 16832473 | 2791206 |
| パ ラ グ ア イ | 12918062 | 1850793 |
| 合 計 | 29750535 | 4641999 |

アルゼンチンの製茶業者

AGRONORTE S.A.

25de Mayo 67, 50 piso-of.55, Buenos Aires,

輸 出 業 者

TOLIMA S.A.

Emilio Mitre 463, Buenos Aires,

PRODVCTIVA S.A.R.L.

Av,de Mayo 1370, Buenos Aires.

HIJOS DE YBARA ARG. S.A.C.I.

Laprida 3175, V. L'opez, Pcia.de Buenos Aires.

EST. ALABAMA S.A.

Don Boxco 3462/64 Buenos Aires.

LA MARTINICA SRL.

Corrientes 3667, Buenos Aires.

MDSS Y CIA. S.A.

Alsina 1238, Buenos Aires.

VIDALES JOSE S.A.C.I.F.I. - TES.

Alberdi 1225, Buenos Aires.

2) ブラジル

ブラジルではサンパウロを中心に、日本人によって紅茶（インド茶とい
って紅茶と緑茶も含まれている）が生産されているが、1950年代は800
トン前後を推移したにすぎない。（単位：トン）

| 1950 | 1955 | 1958 | 1959 |
|------|------|------|------|
| 835 | 792 | 756 | 892 |

1960年代に入って、栽培面積の急速な拡大によって、生産量も急増し、
最近では6,000トン台を維持するほどになった。

| | 1961 | 1963 | 1964 | 1965 |
|-----|-------|-------|-------|---------------|
| 生産量 | 4,856 | 6,133 | 6,221 | 6,228 (トン) |
| 面積 | 4,133 | 4,257 | 4,297 | 4,298 (ヘクタール) |

しかし、アルゼンチンの生産量に比すれば未だ10分の1内外に過ぎな
い規模である。

1961年の輸出量は1,176トンと生産量の20%強で、その主要相手国
は次のとおりであった。

| | 輸出量(トン) | 輸出高(ドル) |
|------|---------|---------|
| オランダ | 3.74 | 291,934 |
| 米 国 | 2.68 | 209,200 |
| 西ドイツ | 1.86 | 145,145 |
| 英 国 | 1.07 | 83,737 |
| 合 計 | 1,176 | 917,585 |

ブラジルのマテ茶

マテ茶の生産統計が判然としないため、ブラジルの輸出統計を示すと次のとおりである。

| | 1963 | 1964 | 1965 | |
|---------|--------|--------|--------|-------|
| 精製したもの | 23,066 | 23,025 | 19,587 | (トン) |
| | 4,095 | 4,240 | 3,761 | (千ドル) |
| 精製しないもの | 25,361 | 25,389 | 22,176 | (トン) |
| | 3,568 | 3,535 | 3,179 | (千ドル) |

1965年は前年より、15%近く減少している。

これに対して紅茶の輸出量は

| 1963 | 1964 | 1965 | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1,310 | 1,759 | 2,107 | (トン) |
| 906 | 1,320 | 1,705 | (千ドル) |

上記のように、63年から65年の3年間に金額でもマテ茶の11.8%増に対して紅茶は24%増と倍増している。

[ブラジルの製茶業者]

STANDARD BRANDS OF BRAZIL INC,

Avenida Pedro II 250, Caixa postal 1179, Rio De Janeiro.

ALIMENTOS SELECIONADOS AMARAL, S.A.

Rua Canuto Saraiva 429, Caixa Postal 1924, São Paulo.

CDOPERATIVA AGRICOLA DE COTIA

Rua Cardeal Arcoverde 2539, Caixa Postal 11020, São Paulo

MIYAMOTO NOGVCHI & CIA,

Rua Barão de Iguape 319, São Paulo.

TDRAZD OKAMOTO S.A.

Rua Domingos de Moraes 2285, São Paulo.

VAN REES DO BRASIL LTDA.

Rua Riachuelo 201, 9. andar Caixa Postal 165, São Paulo.

WALDEMAR FERMANDES NOGVEIRA.

Rua Conde Boba Dela 38, Caixa Postal 77. Ouro Rvto.

FASKO S.A. EXPORTACAO E IMPORTACAO

Avenida Presidente Vargas 435. Rio de Janeiro.

EDELWEISS MORETZSON ANDRADE

Mariana

INSTITVTO BARÃO DE CAMARGOS

Ouro Preto

AVGVSTO AFFONSO SOBRINHO & CIA. LTDA.

Avenida Vital Brasil 100. São Paulo.

BERKHOVT & CIA. LTDA

Rua Anchieta 35, Caixa Postal 8188. São Paulo.

COMPANHIA PAVLISTA DE EQUIPAMENTOS INDVSTRIAIS.

Rua Barão de Itapetininga 273 Caixa Postal 3193. São Paulo

MARTINS COSTA COMERCIO E REPRESENTACOES LTDA.

Avenida 9 de Julho 40.7, São Paulo.

SOCIEDADE COMERCIAL BRASIPAN LTDA.

Pra a Antonio Prado 9, 12. Caixa Postal 4726 São Paulo.

SVTEMAR IMPORTACAO E COMERCIO LTDA.

Rua Mignel Isasa 513, São Paulo.

3) チリー

チリーは南米最大の茶輸入国で、輸入量自体は際立った変化はないものの輸入相手国は英国、中国あたりに依存度が高かったものから、アルゼンチン、ブラジルなど南米近隣国へそのウエイトを移している。

チリの紅茶輸入量（缶入もの）

単位 KN

| 国 別 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 |
|--------|-------------|------|-------------|-------------|
| セイロン | 1,448,770.0 | | 3,052,984.2 | 6,060,912.8 |
| 英 国 | 2,854,797.0 | | 1,970,855.0 | 1,868,440.0 |
| アルゼンチン | 362,770.0 | | 83,100.0 | 846,810.3 |
| イ ン ド | 574,201.0 | | 458,560.0 | 304,796.0 |
| ブラジル | 548,090.0 | | 7,950.0 | 97,128.0 |
| アルメニア | 137,745.0 | | 16,554.0 | 33,277.0 |
| オランダ | — | | — | 323,930.0 |
| アメリカ | 25,941.0 | | 62,529.0 | 20,228.0 |
| ペル ー | — | | 113,600.0 | 10,852.0 |
| バーミューダ | — | | | 6,031.0 |
| 台 湾 | — | | 532.10 | 5,053.0 |
| 日 本 | 79,750.0 | | 41,304.0 | 45,750.0 |
| インドネシア | 7,900.0 | | | 1,602.0 |
| 中 国 | 555,046.3 | | 12,301.0 | — |
| 香 港 | — | | 53,840.0 | — |
| イタリヤ | — | | 51.0 | — |
| カナダ | 2,584.0 | | — | — |
| デンマーク | 0.1 | | — | — |
| 合 計 | 5,801,090.4 | | 5,653,463.2 | 9,310,128.1 |

チリの紅茶輸入量（原葉もの）

単位 KB

| 国 別 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 |
|-------------|----------|------|----------|----------|
| 英 国 | 16,507.1 | | 13,528.2 | 13,543.0 |
| セ イ ロ ン | 2,318.9 | | 1,134.0 | 2,264.0 |
| ア メ リ カ | 403.5 | | 10,754.8 | 491.0 |
| 日 本 | 5.2 | | 6.5 | 55.0 |
| デ ン マ ー ク | 12.5 | | 39.0 | 41.0 |
| オ ラ ン ダ | 8.0 | | 5.0 | 5.0 |
| ブ ラ ジ ル | 19,087.0 | | 31,277.0 | — |
| イ ン ド | 3.8 | | 227.0 | — |
| ア ル メ ニ ア | 1,993.0 | | 32.5 | — |
| 台 湾 | 0.7 | | — | — |
| ヴ ェ ネ ズ エ ラ | 0.5 | | — | — |
| 計 | 31,340.2 | | 57,004.0 | 16,399.0 |

チリの紅茶輸入量（紙袋）

単位 KN

| 国 別 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 |
|-------------|----------|------|----------|----------|
| 英 国 | 22,150.7 | | 31,260.8 | 45,655.0 |
| セ イ ロ ン | 24,008.0 | | 29,179.0 | 17,258.0 |
| パ ナ マ | — | | — | 404.0 |
| ホンジュラス | — | | — | 227.0 |
| デ ン マ ー ク | 11.8 | | 29.0 | 48.1 |
| 日 本 | 1.7 | | 51.6 | 25.0 |
| ア メ リ カ | 755.9 | | 167.0 | 7.0 |
| メ キ シ コ | — | | — | 3.0 |
| Suecia | — | | — | 0.3 |
| ア ル メ ニ ア | 398.5 | | 265.0 | — |
| 中 国 | 5.0 | | 23.0 | — |
| イ タ リ ア | — | | 9.4 | — |
| ブ ラ ジ ル | 0.3 | | — | — |
| オ ラ ン ダ | 25.0 | | — | — |
| イ ン ド | 6,253.3 | | — | — |
| ベ ル ー | 0.8 | | — | — |
| ヴ ェ ネ ズ エ ラ | 1.0 | | — | — |
| 計 | 55,607.5 | | 60,985.3 | 63,627.4 |

チリのマテ茶輸入量

単位 KB

| 国 別 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 |
|--------|-------------|------|--------------|--------------|
| ブラジル | 9,387,885.5 | | 10,679.0 | 107,138,035 |
| アルゼンチン | 95,041.6 | | 9,975,825.8 | 183,590.0 |
| ペルー | | | | 136,100.0 |
| メキシコ | | | | 49,025.0 |
| ウルグアイ | | | 170,940.0 | |
| アルメニア | 196,213.8 | | | |
| カナダ | 85,877.0 | | | |
| アメリカ | 44,284.4 | | | |
| エクアドル | 1.6 | | | |
| 合計 | 9,782,303.9 | | 10,157,444.8 | 11,082,518.5 |

チリのマテ茶輸出量

単位 KB

| 国 別 | 1960 | 1961 | 1962 | 1963 |
|------|---------|------|------|------|
| ブラジル | 465,120 | | | |

チリーの輸入業者

TE SAMURAI

Placer 1324, Casilla 7058, Santiago.

4) ペルー

ペルーでは1947年から紅茶の生産をはじめた。それ以前はウオルモア、台湾、フランス、英国などから若干量輸入されていた。

1963年の生産量は次のとおり

| | | |
|---------|------------------------|--------|
| Cuzco | 1,630 ^{ヘクタール} | 730 トン |
| Haanuco | 1,180 | 490 |
| 計 | 2,810 | 1,220 |

クスコ、ウヌコの両地域でほとんど生産され、この5年間(1961~65)は同水準を推移している。

輸出は1964年の統計によれば

| | |
|-------|-----------|
| 米 国 | 25,052 Kg |
| チ リ ー | 15,342 Kg |
| 日 本 | 6 Kg |

上記のとおり、約40トンで、セイロン、台湾、香港、インド、日本、英国などからの輸入量の方が上回っている。

1962年にペルーの茶がロンドンで非常によい値で売れたことが、刺激となって、63年には栽培面積も前年より10%拡大したが、64年からは再び62年の水準に戻り、以後若干の伸びはみられるもののテンポは遅い。

5) エクアドル

エクアドルでは、コーヒーの生産はしているが、紅茶の生産はしていなかった。しかし67年から、政府が輸出茶の生産に乗り出し、第1回目は米国に試験的に送り出したもようである。政府の生産計画では71年までに140万ポンドの生産を上げるみこみで、次のようになっている。

| | |
|------|---------|
| 1968 | 40 万ポンド |
| 1969 | 68 |
| 1970 | 120 |
| 1971 | 140 |

6) パラグアイ

マテ茶はパラグアイの主要農産物で、かつては輸出農産物の一つであった。もともとマテ茶は英国資本によって成長したが、今日ではアルゼンチン資本によって管理されている。1950年代より、次第に生産は激減し、1959年には年間生産量9千トンとなり、輸出も大巾に減少した。

パラグアイでは、国内で生産されるコーヒーが輸出用として国内消費されないため、マテ茶やMil Hombresという薬草が飲まれている。もとグラミー族が飲んでいたものが、全国に広がり、日常の飲用となったものだが、今日でも人口200万人で、国内消費量は少ない。最近アルゼンチンの国内生産制限などによって、輸出も行なわれ、若干の増勢はみられたものの、生産量は1万5千トン前後とみられる。

数年前に、日本向け輸出をはじめめるために、武田薬品に依頼して、マテ茶を研究したが、結果は不調に終わっている。

7) ベネズエラ

ベネズエラでは茶に類するものは庶民の間では飲まれていない。茶のすべてはイギリスから製品を輸入し一部の upper class で飲まれているにすぎない。また庶民の間ではコーヒー、カカオを愛飲しており、この二製品は国内で十分自給されており、輸出重要生産物の一つでもある。

8) ボリビア

ボリビアでは茶(紅茶含む)の生産は行なわれていない、国内で飲まれ

るマテ茶のすべてが輸入されており、主要輸入国としてはブラジルがあげられる。紅茶は年間2～300トンが輸入されている。

9) ウルグアイ

ウルグアイでは茶とコーヒーの割合が1：5であり、その中でもマテ茶とその他茶との比が100：1であるのが現状である。マテ茶は国内ではほとんど生産しておらず、すべてがブラジル、アルゼンチンからの輸入である。マテ茶はウルグアイ人にとっては欠くことのできぬ飲み物である。原茶を輸入して、マティオブルネー社とかイリベルター社などで精製している。紅茶は台湾からの輸入が多く、飲み方としては粉茶を袋に入れて湯をさす方法が一番好まれている。茶は家庭内で飲むよりも日本で言う喫茶店等で飲まれる方が多い。紅茶としては英国製のリップトンが飲まれている。茶の輸入に関してはウルグアイでは公団方式による一括購入であり、入札方法を取っている。輸入単位は1回に100t程度で1年に数回輸入される。また一部個人的に輸入されている。

第三節 今後の南米からの茶輸出

1) 紅茶

南米における茶の貿易事情をまとめてみると、紅茶は、1965年で輸出力1万5千トン、これは今後もアルゼンチンを中心に増大されよう。一方輸入力は、生産国の消費力（国内消費＝アルゼンチン、ペルー、ブラジル）を除いて、約1万トンである。これからも分かるように、現在すでに輸出余力が、輸入力を50%も上回っている。したがって、現在の輸入国であるチリー、ウルグアイ、ボリビアなどが、大巾に需要量を増大させない限り、域内貿易の拡大は望めないことになる。とくにチリーの輸入量がカギである。チリーは過去の実績からみても、1万トン程度までの拡大は可能であるが、他の輸入国は総量でも近い将来の5千トンも難しいのではないか。これらの点から輸出はどうしても米園およびヨーロッパを相手としなければならない。

米国は紅茶市場として、最も期待される国であるが、需要構造はヨーロッパとかなり異なり、バラ茶の需要量よりティバッグの需要ウエイトが高く、とくにアイスティの消費が盛んである。飲茶習慣も、いわゆるアメリカ的なインスタント法といわれており、この点に茶の質、価格をまず適応させることが第一であり、次には製茶業の次の段階、茶加工業とでもいべき業者とのタイアップがどうしても必要になる。

一方、英国を中心としたヨーロッパではすでに1人当り消費量が減退し高級茶への移行がすゝめられている。しかし、この傾向はやはり国内でも高所得者層から浸透するもので、中流もしくは一般階級はアメリカ的な飲茶習慣に影響されることも充分考えておかねばならないだろう。

今後の世界茶市場は必ずしも楽観できない情勢にある。増産と価格ダウンは間違いないと予想されるところで、輸出増大には、従来より以上の努力

が要求されよう。価格対策および国内消費対策も無視できないところである。

英国側からの情報によれば、今日までのところ、南米諸国からは、組織的かつ系統的な販売開拓策は何ら行なわれていないということであるが、少なくともアフリカ諸国以上の販売開拓が展開されることが必要となるだろう。

南米の紅茶の輸出推移

(単位 千トン)

| | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 |
|--------|------|------|------|------|-------|
| アルゼンチン | 5.35 | 6.44 | 7.60 | 8.47 | 12.28 |
| ブラジル | 1.18 | 1.44 | 1.31 | 1.76 | 2.11 |

南米の紅茶の輸入推移

(単位 千トン)

| | 1961 | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 |
|-------|------|------|------|------|------|
| チリ | 5.9 | 5.8 | 9.4 | 5.6 | 6.7 |
| ウルグアイ | 0.2 | — | 0.7 | 0.8 | |
| ボリビア | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | |

U.N. Yearbook of International

Trade Statistics 1965. より作製

2) マテ茶

南米では、今日紅茶より、マテ茶の消費量の方がはるかに大きい。しかし将来は大して期待されていない。主要生産国はアルゼンチン、ブラジル、パラグアイで、輸出はブラジルとパラグアイ両国で、約5万5千トン供給されている。ところが、パラグアイのほとんど全量およびブラジルの輸出量の約40%は、これを主要生産国であるアルゼンチンが輸入している。したがって南米域内でマテ茶を輸入に依存している国はチリーとウルグアイの両国で、約2万トンである。実質的にはほとんどブラジルが供給している。

輸出推移をみると、パラグアイが1962年から65年の間に倍増しているが、供給先はほとんどアルゼンチンであって、双務協定上止むを得ない貿易であり、アルゼンチンは国内でも生産制限を行なっているという事情から、これが、このまゝ増大するとは思われない。

金額的にも62年の92万ドルから65年は160万ドルと、量の増加ほどは伸びていない。最大の輸出国ブラジルは横バイ傾向で、65年をみても、パラグアイの輸出増はブラジルの減によって相殺され、むしろ総量としては減少している。

輸入国はアルゼンチン、ウルグアイ、チリーその他、南米諸国はいずれも若干量の輸入はしているもようである。アルゼンチンの輸入量はやゝ増大しているが、今後はあまり期待できない。ウルグアイ、チリーとも増減はあるが、ほとんど横バイまたは減少傾向とみるべきであろう。

仮に今後輸出するとすれば、相手国はウルグアイ、チリーで約2万トンであるが、この両国の輸入推移は2.6、2.3、2.3、2.0(万トン)と下降しているから、今後の増大は望めないのではあるまいか。

南米外の輸出相手国と考えられるのは、アルゼンチンの輸出国からみてシリア、レバノン、など中近東諸国が上げられるが、これらに供給してい

る量は、多くとも5千トン内外と推定され、現状では需要増大の要因は何ら見当たらない。

これらのことから、マテ茶の貿易拡大は、南米域内あるいは中近東、ヨーロッパ、アジアなどを考えても、紅茶以上に努力を要するものと思われる。

新用途の開発、飲茶方法の改善、成分効果の利用など、残された問題が多いようである。

マテ茶の輸出推移

(単位 千トン)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 |
|--------|-------|-------|-------|-------|
| ブラジル | 47.56 | 48.43 | 48.41 | 41.76 |
| パラグアイ | 6.50 | 7.71 | 10.27 | 12.59 |
| アルゼンチン | | 0.8 | 1.1 | 1.6 |

マテ茶の輸入推移

(単位 千トン)

| | 1962 | 1963 | 1964 | 1965 |
|--------|------|------|------|------|
| アルゼンチン | | 22.9 | 27.0 | 29.8 |
| ウルグアイ | 15.7 | 12.2 | 13.7 | 8.9 |
| チリ | 10.2 | 11.1 | 9.4 | 11.3 |

U.N. Yearbook of International

Trade Statistics 1965 より作成

< 参 考 資 料 >

次の資料を主に参考にしました。

- 1) International Tea Committee, Annual Bulletin of Statistics.
- 2) F.A.O. Monthly Bulletin of Agricultural Economics & Statistics.
- 3) U.N. Yearbook of International Trade Statistics.
- 4) Journal of the Boards of East Africa.
- 5) The Assam Review & Tea News.
- 6) Administration Report of the Tea Controller for 1966.
- 7) Tea and Coffee Trade Journal.
- 8) World Coffee & Tea

なお関係各国大使館および関係協会ならびに次の方々のご協力を得ました。

全日本紅茶業会
全国紅茶輸出入協会
静岡県茶商工業組合連合会
日本紅茶 K K
三井農林 K K

以上

